株式会社協和エクシオ　統合報告書　2021

EXEO

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ

統合報告書 2021

株式会社 協和エクシオ

当社は、2021年10月1日、エクシオグループ株式会社（英文：EXEO Group, Inc.）へ社名変更します。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC C013086

森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。

GREEN PRINTING JFPI P-D10004

グリーンプリンティング認定制度を取得している工場で印刷しています。

VOC成分ゼロ

VOC（揮発性有機溶剤）成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリングを
すべての未来へ

企業理念

技術力を培う　豊かさを求める　社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、
「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。
エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。
どのように時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、
それを自分たちのものにしていく企業集団をめざしています。
そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮されることが必要です。
このことを通じて、社会により大きな貢献を果たし、
社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

目次

価値創造ストーリー	私たちの歩み	5
	価値創造プロセス	7
	財務・非財務ハイライト	9
価値創造戦略	トップメッセージ	11
	2030ビジョン・中期経営計画	17
	財務担当役員メッセージ	25
	セグメント別戦略	27
価値創造を支える力	環境・社会	33
	ガバナンス	45
データセクション	11カ年主要財務データ	57
	経営成績と財務状況の分析	59
	連結財務諸表	63
	会社情報	67

編集方針

参照したガイドライン
- 「国際統合報告フレームワーク」(国際統合報告評議会)
- 「価値協創ガイダンス」(経済産業省)
- 「GRI スタンダード」(Global Reporting Initiative)
- 「SASB スタンダード」(米国サステナビリティ会計基準審議会)

報告対象
期間：2020年4月～2021年3月(一部、対象期間前後の情報を含みます)
範囲：協和エクシオおよび連結子会社(一部、株式会社協和エクシオ単体にとどまる場合があります)

発行時期
2021年8月(次回発行予定：2022年8月)

見通しに関する注意事項
本報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは本報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。本報告書は投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

技術力を培う

1954年の創業以来、一貫して私たちの競争力の源泉となってきたのは、
高品質な情報通信インフラを構築する技術力です。
そこで当社グループでは、何よりも重要な経営課題として、
価値創造の担い手である情報ネットワーク施工の
技術者の育成に努めています。

技能五輪国際大会
金メダル受賞者

5名

技能五輪国際大会は、2年に1度、世界各国・地域の選手が60以上の職種でしのぎを削る、世界最大規模の技能競技の祭典です。当社グループではこれまで、5名の金メダリストを輩出しています。

豊かさを求める

子どもたちの人生に豊かさをもたらすのは、いつの時代も教育です。
私たちは、「GIGAスクール」構想に対応した、
学校向け学習端末パッケージの提供を通じ、
一人ひとりに最適化された創造性を育む教育の実現に
貢献しています。

**「エクシオGIGAスクール
パッケージ」を導入した小中学校**

約5,000校

当社グループでは、全国公立小中学校の
6分の1に当たる約5,000校で、GIGA
スクールパッケージを導入。子どもたち
の教育ICT環境の充実に貢献しています。

社会に貢献する

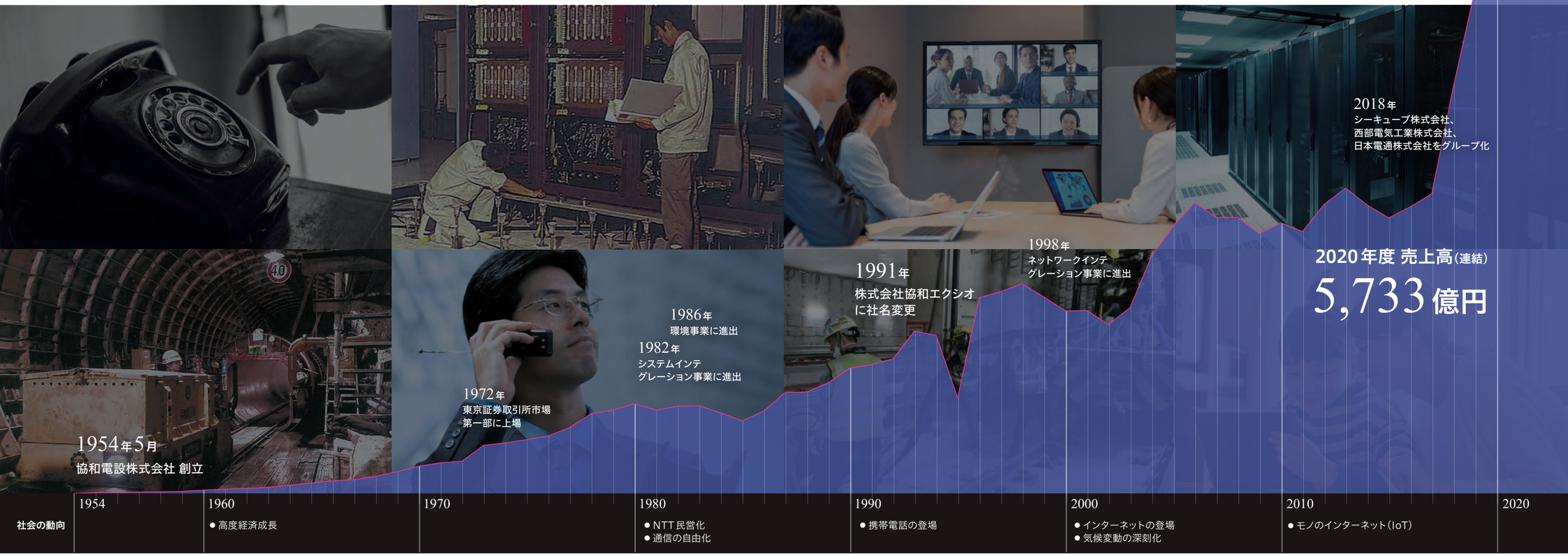
地球温暖化への懸念がますます強まり、国際社会の重要課題になっています。
当社グループは、太陽光発電プラントやバイオマスボイラの建設・保守を通じ、
再生可能エネルギーの利用拡大に寄与することで、
カーボンニュートラルな社会の実現をめざしています。

**太陽光パネルの
施工実績発電容量**

612MW

当社グループは、太陽光発電設備の設計・
施工・保守を通じて、循環型社会の構築に
寄与しています。施工実績の累計は
2021年3月末時点で全国448カ所、
612MWに上ります。

これまでも、これからも「つなぐ」価値を社会と人に



1954年～
高品質な通信インフラ網を日本全国へ

高度経済成長期を迎えた日本で、欠かせないインフラの一つが、電話をはじめとする通信網でした。私たちは、日本各地で電気通信設備の施工を担い、通信網の整備に貢献しました。

1970年代
通信インフラ設備工事の海外進出が本格化

工事請負に加え、設計も手がけるようになった当社は、海外でも数多くの工事を受注するようになりました。ブラジルや中東などに現地事務所を設け、世界各地で通信インフラ整備に貢献しました。

1980年代
通信事業の自由化で事業領域の拡大

通信の自由化により、通信業界は複数の事業者がより良いサービスを競い合う新しい時代を迎えました。当社は、事業の多角化に取り組み、通信事業者の多様なニーズに応えました。

1990年代
モバイル通信の普及と通信網の高度化を担う

携帯電話の普及に加え、光ファイバ通信やデジタル通信など高規格な通信網のニーズが拡大しました。当社は、こうした事業環境を追い風に、大規模工事に対応できる施工力を高めました。

2000年代
環境分野の事業を拡大し環境問題に貢献

環境への関心が高まる中、電気通信工事で培った技術力を強みに、廃棄物処理施設やバイオマスボイラの建設・運用・保守を一貫して提供するサービスを拡大しました。

2010年代
ICTソリューションをトータルで提供する企業に

スマートフォンやタブレットの普及、クラウドサービスへの移行といったIoT時代に対応するための動きが活発になる中、当社は、ICTを活用したトータルソリューションを提供しました。

60年以上にわたり培ってきた技術力で多様な価値を社会に提供

課題 / 資本

社会の課題

- 環境破壊・資源の枯渇
- インフラ老朽化・自然の脅威
- 人口減少による過疎化・空洞化

産業・社会の変化

- 急速な技術革新
- モノからコトへサービスの変化
- 社会の意識の変化

強みを支える資本

技術系資格保有者数(のべ)

建設土木系	5,920名
電気環境通信系	14,963名
IT系	6,097名

先進的な働き方改革

「日経Smart Work経営調査」で3つ星半に認定

多様な人財の活躍を支える職場

2020年「なでしこ銘柄」に認定
2021年「準なでしこ」に認定

事業拠点

国内 37カ所
(本支店15、営業所22)

海外 3カ国
(シンガポール、フィリピン、タイ)

自己資本比率

58.1%

事業内容

通信キャリア事業

創業以来培ってきた通信ネットワーク構築における実績と卓越した技術力で、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを日本全国で提供しています。その高い技術力は、技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種で5度の金メダルを獲得するなど、内外から高く評価を得ております。

事業別売上比率

都市インフラ事業

CATVや鉄道通信設備等の各種通信インフラ、オフィスビルやデータセンターなどの電気関連設備、無電柱化設備などの都市土木などの様々なインフラ工事を、設計・施工からメンテナンスまで一貫した体制で行っています。最近では、太陽光発電やバイオマスプラントなど環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。

事業別売上比率

システムソリューション事業

クラウドを用いた企業向け通信ネットワークシステム、ならびに通信キャリアや金融業・製造業をはじめとする各種企業向けシステムの構築・保守・運用において、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。また、その活躍のフィールドは国内だけでなく、グローバルに拡大しており、国際的な感覚を持つ人財を多数擁しています。

事業別売上比率

社会に提供する価値

高度なICT社会の実現

- 高速大容量通信の高度化
- 自然災害にも強いインフラ構築
- 通信エリアの人口カバー率向上
- 過疎地等への次世代通信インフラ整備
  (高度無線環境整備推進事業)

関連するSDGs

暮らしやすい都市生活の実現

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
- 国土強靭化による公共投資拡大
- ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
- 再生可能エネルギーに対する対応
- バリアフリー化の推進

関連するSDGs

IoT技術を通じた豊かな社会の実現

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 働き方改革・生産性向上に向けた環境の提供
- 質の高い教育現場に向けたICT環境の提供

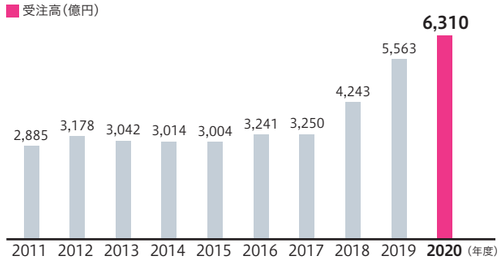
関連するSDGs

技術力で豊かさを求める社会に貢献

財務

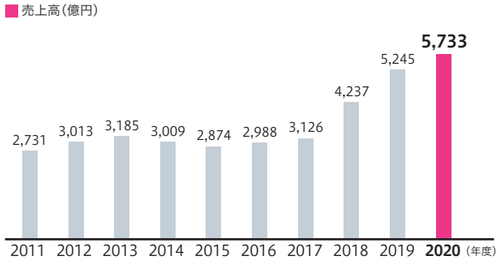
受注高

6,310億円 前年度比 +13%



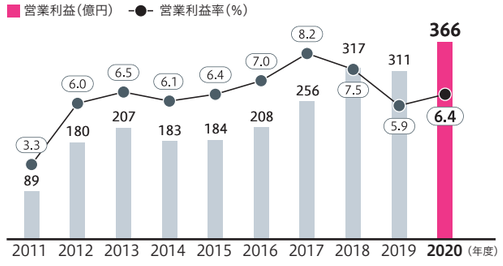
売上高

5,733億円 前年度比 +9%



営業利益

366億円 前年度比 +18%

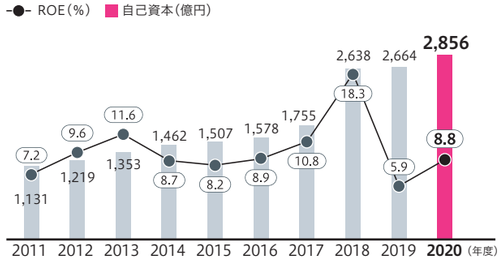


親会社株主に帰属する当期純利益

241億円 前年度比 +55%

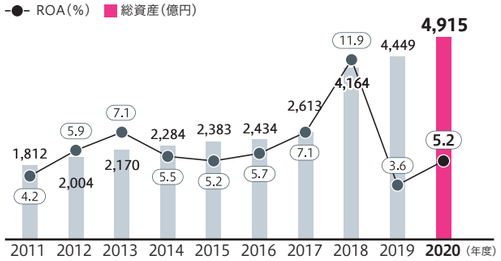
ROE

8.8% 前年度比 +2.9ポイント



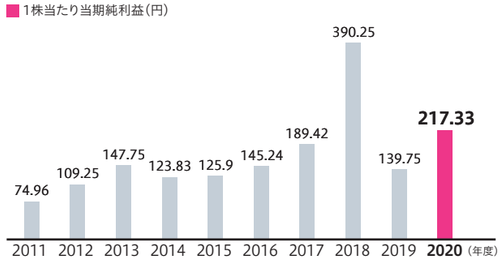
ROA

5.2% 前年度比 +1.6ポイント



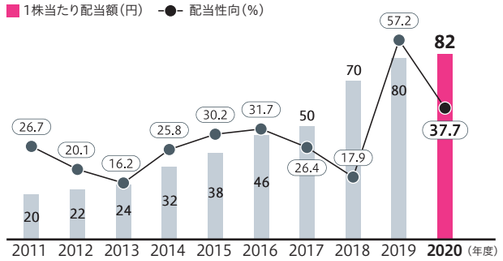
1株当たり当期純利益

217.33円 前年度比 +56%



1株当たり配当額

82円 前年度比 +3%

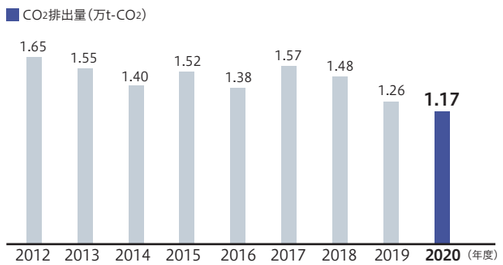


非財務

集計範囲：株式会社協和エクシオ

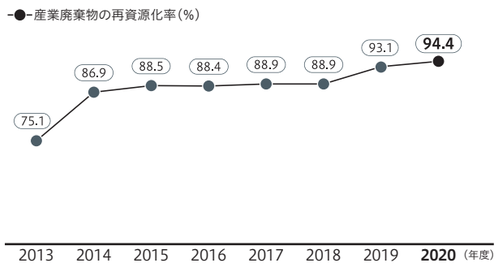
CO_2排出量

1.17万t-CO_2 前年度比 -7.5%



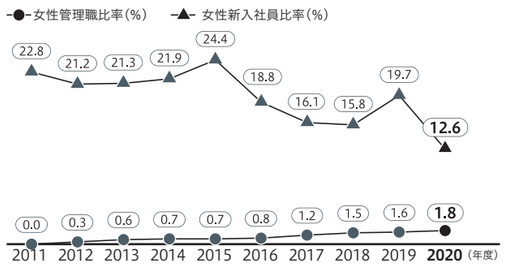
産業廃棄物の再資源化率

94.4% 前年度比 +1.3ポイント



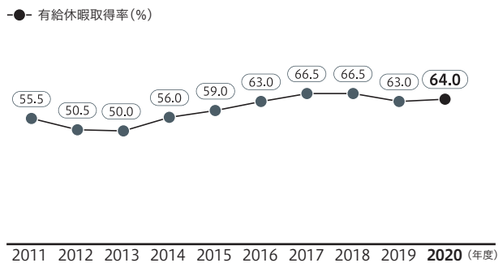
女性管理職比率

1.8% 前年度比 +0.2ポイント



有給休暇取得率

64.0% 前年度比 +1.0ポイント



代表取締役社長
船橋 哲也

「2030ビジョン」のもと、自らの殻を破る大胆な変革で新しい価値の創造に挑戦していきます

私たちのパーパス

エンジニアリング＝現場力を強みに、幅広い領域で社会に価値を提供

1954年の創業以来、当社グループは情報通信インフラ分野における専門技術をコアコンピタンスとしながら、電気・土木・環境インフラ、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーションなど、時代のニーズに応じて事業領域を拡大することで、さまざまな社会課題の解決や人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

当社グループの最大の強みは、多くの現場の経験を通じて培ってきた高度な「技術力」です。情報通信ネットワークの分野では、各種通信設備の企画・設計から施工・運用・保守まで、一貫したサービスを日本全国で展開しています。また都市インフラ分野においても、通信建設で鍛えた電気・土木技術を活かして鉄道やデータセンター、上下水道、ごみ処理プラントなど社会の多様なシーンに貢献しています。さらにシステムソリューション分野においてもICT（情報通信技術）を駆使して、お客様のビジネスプロセス変革や情報セキュリティ強化、省エネルギーなど多様なニーズに応えるソリューションを提供してきました。こうした多様な「技術力」を活かして、今後は通信・電気・土木工事などフィジカルの「現場力」と、ICTによるサイバー空間での「ソリューション力」を融合させることによって、社会にさらに新しい価値を創造していきたいと考えています。

もう一つ、私が当社グループの強みだと思うのは「決して逃げない」という社風です。工事を進める過程でコスト面や地理的施工条件などが厳しいと分かった場合も当社グループは途中で投げ出すことなく「お約束した期日を絶対に守る！」という強い意志を持って、子会社や協力会社と一体になって徹底的にがんばり抜きます。こうした真面目で、誠実な仕事を通して得られた多くのお客様からの信頼こそが、当社グループの成長基盤であり、今後もこの良き企業文化を大切に受け継いでいこうと思っています。

前中期経営計画の総括

経営統合で事業規模の拡大を実現。「質の向上」がこれからの課題に

2020年度は、2016年度をスタートとする前中期経営計画の最終年度でした。同中計がスタートした5年前の時点では、当社グループは連結売上高が3,000億円弱、営業利益が約200億円という規模でしたが、中計3年目の2018年度に西日本エリアの同業他社3社[※1]との経営統合を実施したことでグループ売上高が4,000億円以上に伸長するなど事業規模が

※1 シーキューブ、西部電気工業、日本電通の3社

※2 GIGAスクール構想
文部科学省が推進する、1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。特別な支援を必要とする子どもを含めた多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく資質・能力を育成できる教育ICT環境の実現をめざしている。

一気に拡大しました。

こうした規模の拡大を踏まえて2019年度には中計の業績目標を一部見直し「受注高5,250億円・売上高5,250億円・営業利益320億円」に目標を引き上げました。これらの目標数値は、策定当時はかなりアグレッシブなものとも思われましたが、5G基地局整備の加速や「GIGAスクール構想※2」の進展、さらに新たな働き方に対応した各企業のDX推進などを受けて、2020年度のグループ受注高は6,310億円、売上高は5,733億円、営業利益は366億円と、いずれも修正後の中計目標を大きく上回る数字を達成することできました。

このように前中計の5年間を通して「量」の拡大については、ある程度の成果を上げることができたと捉えています。ただし一方でグループ経営の「質」の向上という面では、まだまだ克服すべき課題が残っていると認識しています。特に重視しているのが、西日本3社とのシナジーをさらに創出し、グループとしての収益性、「稼ぐ力」を高めていくことです。

経営統合前の2017年度、当社の営業利益率は業界トップだったのですが、西日本3社の利益率は相対的に低く、経営統合直後にグループ全体の利益率が一時的に低下しました。その後2年間をかけて個々の企業での合理化・コスト削減努力やグループでの連携施策を実施してきた結果、利益率は一定の改善をすでに実現しましたが、業務プロセスの標準化やシナジー効果の追求によって、グループ全体の収益性はさらに強化できると考えています。

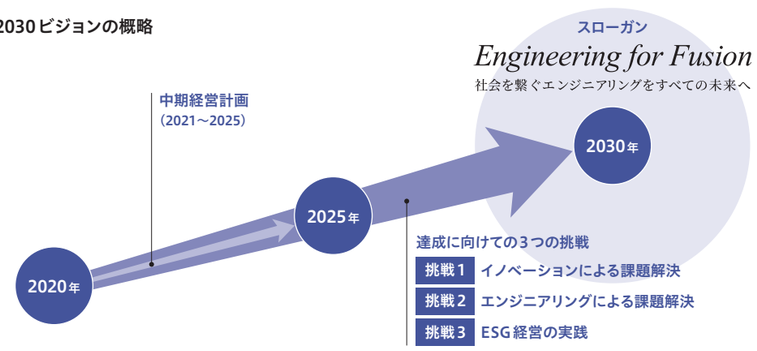
「2030ビジョン」策定のねらい

多様な社会課題の解決に貢献しながら、「ありたい姿」を実現していく

先頃当社グループは、長期の経営方針としての「2030ビジョン」を発表しました。実は、私は3年前の副社長就任時から、中長期視点での経営方針の必要性を感じていました。前述のように当社グループには「目の前の仕事に、誠実に取り組む」という良き社風、企業文化があります。ただし変化の激しい現在の事業環境のなかで持続的に成長をめざしていくには、社会の大きな流れを意識しながら、少し目線を上げて遠くを見つめ、「未来にありたい姿」をイメージしてみることも重要です。それによって自由な発想も生まれ、若い社員たちにとっても将来楽しみな、ワクワクできる会社になっていけるはずです。こうした考えから、約2年前に長期ビジョン策定に向けた検討を社内で開始し「10年後、自分たちはどんな会社になりたいか？」「そのためにはどんな仕事をしていくべきか？」等々、グループ会社の若手社員も交えて各部署とさまざまな議論を重ねながら「2030年にありたい姿」と、そのための戦略・目標を定めてきました。

➡p17.「2030ビジョン・中期経営計画」

2030ビジョンの概略



長期ビジョンの大前提となるのは、さまざまな社会課題の解決に貢献することが企業の使命であり、存在意義であるということです。環境問題や資源問題をはじめ国連のSDGsに示されるような多くの社会課題に、自分たちがどう貢献していけるのか、多様な角度から検討を重ねた私たちは「2030年にめざす社会」として4つのモデルを置きました。そして、それらの実現に向けて当社グループが貢献できる領域、提供していくべきサービス・ソリューションを明確化しました。

ビジョン全体のスローガンは「Engineering for fusion～社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ」です。この言葉には、フィジカル空間での現場力(エンジニアリング力)と、サイバー空間でのソリューション力を、プラットフォームを介して融合(fusion)することで、エンジニアリングの新しいフィールドを創造し、社会に貢献する価値の創造を通して持続的に成長していこうという思いを込めています。

新たな価値創造に向けて「3つの挑戦(チャレンジ)」が必要だと考えています。第1のチャレンジは「イノベーションの推進」です。まず自らの業務のデジタル変革(DX)を進めたうえで、お客様の課題解決につながる多様なデジタルソリューションの開発に注力していきます。これまでの“自前主義”をあらため、自分たちにない知見やノウハウを持った外部の人々の力も借りたオープンなイノベーションを推進していくことで、将来的にはデータ分析やセキュリティ、ロボティクスなどお客さまの課題ごとに最適化したプラットフォームの構築をめざしていきます。第2は「エンジニアリングによる課題解決」へのチャレンジです。当社がこれまで手がけてきた多様な事業フィールドを融合する「つなぐエンジニアリング」によって、交通・モビリティ、環境、都市空間、インフラ再生などのエンジニアリングフィールドにおいて、社会に新たな価値を創出していきます。3つ目のチャレンジは「ESG経営への実践」です。環境・社会・ガバナンスのそれぞれについてKPIを設定し、具体的な目標も定めて計画的・継続的に取り組みを進めていきます。

真面目に、逃げずに最後まで取り組むという良き企業文化を守りつつ、ありたい未来を実現するために、これまでの殻を破る大胆な変革やグループ横断的な取り組みにも挑戦していこうと思います。

新・中期経営計画がめざすもの

3つの事業領域のそれぞれで、より高付加価値のサービスを追求

「2030ビジョン」を踏まえて、2021年度からは新しい中期経営計画(2021～2025)がスタートしています。本中計では、最終年度の2025年度に「売上高6,300億円・営業利益470億円(営業利益率7.5%)、ROE 9.0%以上、EPS 280円以上」の達成を目標に掲げています。通信キャリア、都市インフラ、システムソリューションの3事業それぞれにおいて、課題の明確化とその克服のための施策へ、より高付加価値のサービス提供を通じた成長戦略を策定し、活動を展開していきます。

➡p27.「セグメント別戦略」

通信キャリア事業では「5Gへの効率的な対応」が当面の重要テーマです。急速に進展する5Gインフラ整備によって今後も設置局数の増加が予想されますが、一方で5G無線基地局は今後小型化し工事単価の低減が想定されることから、トータル受注額はそれほど増えない可能性があります。また少子高齢化を背景に工事スタッフの確保も今後さらに難しくなると予測されます。そうした状況の中でも一定の利益を確保していくため、DX活用も含めた工事プロセスの効率化やスタッフのマルチスキル化を進めます。

都市インフラ事業では「新規領域の開拓」が大きなテーマです。エリア展開では首都圏・関西圏におけるオフィスビル等の新築時の電気工事はもとより、リニューアル工事なども増やしていきたいと考えており、M&Aも視野に入れながら拡大を図っていきます。また得意分野であるデータセンターも、最も難易度の高い中核部分である電気の仕事だけでなく、そこから派生する施設内の通信設備、サーバ・ラック、空調設備などの部分にも受注を拡大していくことが課題です。BIM/CIM※3、AIといった先端デジタル技術も活用して設計・積算の自動化やワークフロー改革を進めることで、「ビル丸ごと」をワンストップでお手伝いできるような複合的受注を増やしていきます。

システムソリューション事業では「さらなる高付加価値化」がテーマになります。当社グループのシステムソリューション事業はもともと大規模ソフトウェアの受託開発ビジネスで成長してきましたが、これだけでは収益性はなかなか高まりません。AI、ロボティクス、ドローンなどより付加価値の高い分野の開拓とともに、コンサルティングからソフト開発、ハードウェア施工、保守・運用、データ解析までトータルでサービスを提供し、お客様と共創・協業していくような新しいビジネスモデルへの変革も必要だと考えています。こうした目的から昨年度「デジタルコンサルティング本部」を立ち上げ、部門横断的にメンバーを集めて活動を開始しています。

※3 **BIM/CIM**
施工・維持管理だけでなく、計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入することにより、一連の建設工事の効率化・高度化を図るシステム

グローバル展開について

国内ではできない新ビジネスにもチャレンジ

上記のような各事業戦略の展開と同時に、本中計の5年間では海外への事業展開にもあらためてチャレンジしていきたいと考えています。現状の海外事業はフィリピン、タイ、シンガポールに現地子会社を置いているほか、2018年にアジア地域の事業運営統括会社として「EXEO GLOBAL」をシンガポールに設立しています。当面は引き続きAPAC(アジア太平洋地域)をターゲットに国内で培った経験と技術力を活かしつつ、M&Aも活用しながら市場開拓を進め、2025年には海外事業がポートフォリオの一定割合を担える程度にトップラインも伸ばしていきたいと考えています。

海外事業の展開では、日本国内ではなかなか試せないようなビジネスにも積極的にチャレンジしていきたいと考えています。すでにシンガポールではシステムソリューション事業の一つとして「通関業務のデジタルプラットフォームビジネス」という新事業を立ち上げ、一定のシェアを獲得しています。これは輸出入に関わる行政機関、ロジスティックス事業者間の手続きをデジタル化し、プラットフォームとしてユーザーに提供するもので、国際貿易手続きの円滑化やペーパーレス化に貢献します。海外ではこうした未経験の領域にもチャレンジして実力をつけ、そこで得た知見やノウハウを日本国内にフィードバック、あるいは他の地域にも展開していくことで、事業領域の幅を拡げていきたいと考えています。

経営基盤の強化

安全・品質の継続的レベルアップとともに人財とグループ経営の強化に注力

中期経営計画では各事業部門における成長戦略と並行して、経営基盤のさらなる強化にも取り組んでいきます。特に「安全・品質」については、事業の継続性を根底で支える基盤として重視しています。安全や品質の向上は、いわば「終わりのない挑戦」ですが、緊張を途切れさせることなく、継続的に投資を行いレベルアップに努めていきます。

また企業にとって最重要の経営資源ともいえる「人財」の育成強化にも取り組んでいきます。少子高齢化を背景に、当社グループでも企業の未来を担う人財育成が大きな課題となっています。これまでは現場でのOJTを中心とした(“徒弟制”的なやり方での)人財育成を行ってきましたが、目まぐるしく変化する現在の事業環境に対応していくには、よりシステマティックな教育体系や研修プログラムによって育成のスピード感を上げていく必要性があります。こうした考えから、今年度は人事部とは別に「人財開発部」という独立組織を立ち上げました。今後はこの人財開発部と各部店の育成担当者が目線を合わせながら、グループ共通のキャリアデベロップメントプログラム(CDP)に基づいて全体最適を意識したグループ横断的な人財の配置や育成計画を進めていきます。将来的には海外の人財も含めた柔軟な人事交流を進めていく考えです。

➡ p36.「人財」

今後の持続的成長に向けては「グループ経営の強化」も重要課題です。これには2つの方向性があると考えています。一つは業務プロセスの「見える化・標準化」で、管理システムの統一化を通したプロセス標準化を進めています。第一段階として2021年の夏からはこれまで東西で別々だった固定通信のアクセス工事※4のプロセス管理を全国統一のシステムに移行しており、モバイル工事についても今年度中に標準化する予定です。さらに会計を含む基幹システムに関しても、今後数年かけて統合的なシステムを構築してグループ全体で業務プロセスの標準化を実現していきます。もう一つは営業協力です。受注活動や施工における稼働の相互支援などの新しい協力体制を構築していくために、グループ横断的なミーティングの定期的な実施を始めており、今後は経営資源を機動的に配分して、グループとして最大のパワーを発揮できる形をめざしていきます。ダイナミックな人事交流を通して意識改革を進め、「全体最適」の視点をグループの全体に醸成していきたいと考えています。

※4 **アクセス工事**
通信事業者の拠点施設とエンドユーザーとを結ぶ通信回線工事

ステークホルダーへのメッセージ

グループの力を結集し、一体となって成長し続ける

今年の10月1日、当社グループは社名を「協和エクシオ」から「エクシオグループ」に変更いたします。1954年に「協和電設」として設立した当社は、30年前、電設や通信建設以外の領域にもどんどん出ていこうという思いから、ラテン語で「殻を破って外に出る」という意味の“EXEO”を社名につけ「協和エクシオ」となりました。その後の30年間でグループ企業は100社を超えるまでになり、事業領域も大きく広がりました。しかしながら、私たちが今後もさらに成長を続けていくには、この多様化したグループの経営リソースを改めて結集し、新たな価値を創造していくことが重要です。そのためには従来以上にグループ経営の強化が求められます。「エクシオグループ」という新社名には、グループの一人ひとりが持てる力を発揮し、全員が一体となって未来をめざしていこう、という強い思いが込められています。

企業の普遍的な使命である社会課題の解決に向けて、私たちがこれからも培ったエンジニアリング力、ハードウェア、ソフトウェアの技術・開発力、さらにはAIを含めた先進技術を融合させて、日本はもとよりグローバルな社会でも必要とされる企業をめざしていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループへの温かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役社長 船橋 哲也

エンジニアリングをつないで、社会課題を解決していきます

社会課題の解決は、当社グループの普遍的使命です。
当社グループには、イノベーションにより多様なエンジニアリングをつないで融合する力があります。
私たちは、挑戦し続け、日本はもとよりグローバル社会から必要とされる企業グループであり続けることをめざします。

社会の課題

環境破壊・資源の枯渇
- CO_2排出による地球温暖化、気候変動
- マイクロプラスチックによる生態系への影響
- 経済成長に伴う資源の枯渇

インフラ老朽化・自然の脅威
- 老朽化した社会インフラの更改・更新
- 多発する自然災害への備え
- 新型コロナによるニューノーマルへの対応

人口減少による過疎化・空洞化
- 少子高齢化、生産年齢人口減少の顕在化
- 地方の過疎化、高齢化の進展
- 市街地の空洞化による都市の衰退

産業・社会の変化

急速な技術革新
- 5Gから6Gへなどの情報通信技術の進展
- AI、ロボティクス技術による日常の変化
- DXによる新たな社会の兆し(Society5.0)

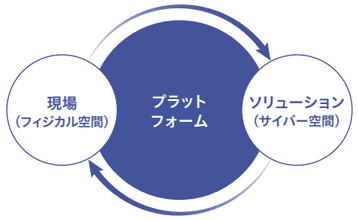
モノからコトへサービスの変化
- XaaSなど、所有から利用へサービスの変化
- デジタルによる付加価値の提供
- ビジネスモデルの変化による新たな事業創出

社会の意識の変化
- LGBTQなど人権に対する意識向上
- ダイバーシティ&インクルージョンの進展
- SDGs、ESGは必須の指標

当社グループが果たす役割

2030年にめざす社会を実現するため、エンジニアリングの現場とソリューションをつないでイノベーションサイクルを循環させ、新たなエンジニアリングフィールドに展開し、社会課題の解決に努めていきます。

イノベーションサイクル



2030ビジョン

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリングを
すべての未来へ

中期経営計画(2021～2025)
→ p21

2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年

達成に向けての3つの挑戦

挑戦1	イノベーションによる課題解決
挑戦2	エンジニアリングによる課題解決
挑戦3	ESG経営の実践

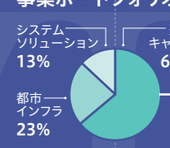
→ p19

2030年にめざす社会

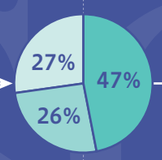
- カーボンニュートラルな社会
- 健康で生き生き暮らせるスマート社会
- グローバルで多様性を享受する社会
- 貧困・格差が解消される社会

→ p20

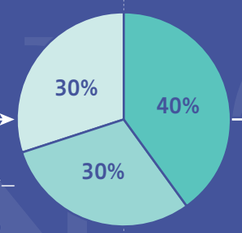
事業ポートフォリオ変化イメージ



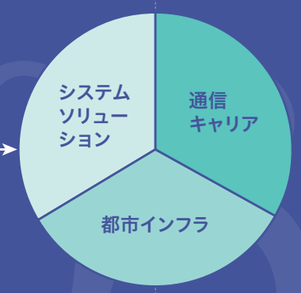
- 西日本同業3社の統合
- M&Aによる業容拡大
- グローバル事業推進



- 社会インフラ再生事業参入
- 再生可能エネルギー事業拡大
- グローバル事業の新フェーズへ



- 新領域事業のさらなる拡大
- ESG経営による企業価値向上
- SDGs貢献企業へ



3セグメントの売上高を
1:1:1に

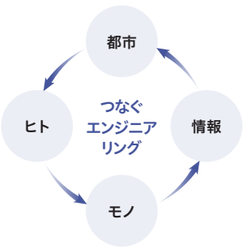
2030ビジョン達成に向けての3つの挑戦

挑戦1 イノベーションによる課題解決

イノベーションの推進・DX化により、エンジニアリングの標準化プラットフォームを構築

挑戦2 エンジニアリングによる課題解決

多様なエンジニアリングフィールドを融合し、新たな価値で課題を解決



想定される主なエンジニアリングフィールド

交通・モビリティ
- 人財交流・物流増加に伴う公共インフラ整備
- 自動運転など5G/AI/ロボティクスや通信基盤整備

都市/データ空間・オフィス
- クラウドサービス利用増加に伴うデータセンター増強
- スマートオフィス/スマートシティなど都市再開発

環境・エネルギー
- 地球温暖化対策の再生可能エネルギーの強化
- 資源リサイクルに向けた活動の活性化

インフラ再生
- リニューアル/リノベーション需要への対応
- 老朽化インフラの更新、維持管理への対応

挑戦3 ESG経営の実践

ESG経営の実践により企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献

社会課題		課題の解決
環境破壊・気候変動	→	再生可能エネルギー事業
資源枯渇・廃棄物削減	→	リユース事業
老朽化インフラ	→	インフラ再生(リニューアル)事業
生産年齢人口の減少	→	ロボティクス・AI・自動化ソリューション
社会のスマート化	→	インフラプラットフォーム

- 持続可能な環境配慮経営
- 働き方改革/ダイバーシティ推進
- コーポレートガバナンスの継続・強化

2030年にめざす社会

カーボンニュートラルな社会
- 資源・エネルギー循環の高度化
- 再生可能エネルギープラントの充実と排気ガスゼロ化

グローバルで多様性を享受する社会
- グローバリゼーションと多様性を意識した働き方改革
- APACでの通信インフラ/ソリューションの整備

健康で生き生き暮らせるスマート社会
- 高度な通信による都市やビル、家庭のスマート化
- 高齢化社会に寄り添った医療・行政・社会システム

貧困・格差が解消される社会
- 教育を機会均等に受けられる文教ソリューション
- 産業格差解消に向けた産業のデジタル化

FCV/EV
運航システム
行政サービス
スマートグリッド
スマートファクトリー
老朽化インフラ再生
ドローンサービス
6Gサービス
ローカル5G

バイオマス
スマートグリッド
老朽化インフラ再生
メガソーラー
洋上風力
アグリテック
資源循環システム
ローカル5G
スマート林業

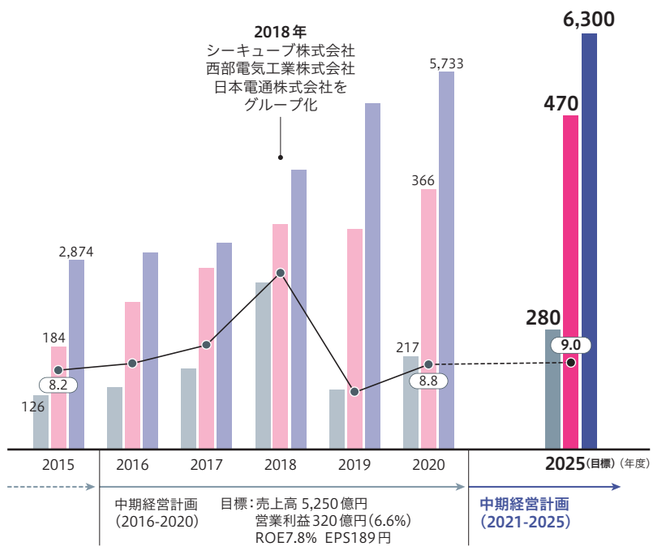
スマートグリッド
ヘルスケア
オンラインサービス
スマートハウス
ウェアラブル
遠隔学習
テレワーク
オンライン学習

リユース/リサイクル
フィンテック
オフショア
都市インフラ構築
XaaS
通信インフラ整備
貿易プラットフォーム
ニュートラル ホスティング

中期経営計画（2021-2025）

「2030年にめざす社会」の実現に向け強固な基盤を築き上げる5年間とします

業績に関する実績と目標



2025年度 業績目標

売上高	6,300億円
営業利益	470億円（営業利益率 7.5%）
ROE	9.0%以上
EPS	280円以上

経営基盤の強化

2030年に向けた最初の5年間で、業績目標達成に向けた事業戦略だけでなく、右記6つのテーマを持って、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

昨今の重要な社会課題に対する取り組みや、関連事業への積極的な参画をはじめ、自らアイデアを出し創意工夫をし、より強固な基盤作りに邁進します。中でも、人財戦略は特に重要なテーマと位置付けており、新たな事業の遂行に必要な人財の確保育成を中心的な課題としつつ、新たな時代の働き方への対応を進めていきます。

また、グループ全体最適の観点を常に意識しつつ事業の健全な成長をめざし、DXを有効活用することで生産性の向上とともに新たな価値創造を志向していきます。

➡ p23.「中期経営計画（2021-2025）経営基盤の強化」

セグメント別戦略

2025年度業績目標達成に向けて、社会・市場の変化を的確に捉え、さらなる業容拡大に挑戦を続けていくとともに、その先の2030年を見据えて各セグメントのあるべき姿を追求していきます。

	めざす姿	取り組み方針	
通信キャリア	5G基盤の構築／収益性・生産性の向上	● マルチスキル化の推進 ● 業務のDX化・オフショアの活用 ● 業務集約・統合	お客様の最適な通信環境構築パートナーへ
都市インフラ	新領域の開拓／建設DXの推進	● 環境エネルギー分野への参入 ● インフラ再生ビジネスの強化 ● BIM/CIM、AI等の積極活用	レジリエンスを高めるエンジニアリング提供
システムソリューション	高付加価値事業への挑戦／リカーリングビジネス拡充	● 新技術の追求・お客様DX推進 ● XaaSエンジニアの育成 ● オフショア／開発プロセス改善	ソリューションプロバイダへの進化

➡ p27.「セグメント別戦略」

ESG目標

	取組課題	KPI	2025年度目標	関連するSDGs
環境	再生可能エネルギーへのシフト	再生エネルギー由来の電力購入（対象：自社管理拠点）	100%	7, 9, 11, 12, 13, 15
	脱炭素、脱CO_2の取り組み	EVなど低公害車導入率	100%	
		CO_2排出量	2020年度比 10%減	
	資源循環型社会への貢献	産業廃棄物最終処分率	2020年度比 50%減	
	環境に優しいグリーン製品活用	グリーン製品利用率	65%	
社会	事業の安全・品質の確保	重大人身事故・重大設備事故	ゼロをめざす	3, 4, 5, 8, 9, 11
	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	女性管理職の人数	2020年度比 1.5倍	
		女性社員の人数	2020年度比 25%増	
		男性の育児休暇取得率	20%	
	働き方改革の推進	年間有休取得率	80%	
ガバナンス	透明性の高いマネジメントの実現	取締役会・監査役会の多様性確保	—	10, 12, 16, 17
	コンプライアンスの徹底	重大な法令違反	ゼロをめざす	
	リスクマネジメントの徹底	重大な情報セキュリティ事故	ゼロをめざす	
		重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率	100%	

➡ p33.「価値創造を支える力」

中期経営計画（2021-2025）

経営基盤の強化

	テーマ	取り組み
安全・品質・BCP	事業環境の変化への対応	● 新技術活用による安全施工推進（AI、VR/AR等） ● 現場のアイデアによる品質改善（知的財産の活用） ● 各種リスクへの迅速な適応（自然災害、パンデミック等）
	安全・品質を支える組織/文化の醸成	● 安全・品質文化のさらなる浸透（基本動作の徹底） ● 危機管理体制の継続（危機管理室の常設）
環境・エネルギー	環境関連事業への積極的貢献	● バイオマス事業の展開　● 洋上風力発電工事へのチャレンジ ● 太陽光発電などの再生可能エネルギー工事継続（メガソーラー、太陽光＋蓄電池オフグリッド、EV電源など）
	再生可能エネルギー利用の促進	● ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）導入促進 ● 再生可能エネルギー由来電力の購入
	自社からのCO_2排出の抑制	● EVなどの低公害車への転換（2025年までに営業などの一般車両を全て置き換え）
	省エネルギー活動の活性化	● グリーン製品の購入促進 ● テレワークやペーパーレス化の推進
人財戦略	事業環境変化への適応力強化	● 即戦力人財の採用強化 ● オンライン研修の充実による早期人財育成
	労働生産性の向上	● デジタル化に必要な高度IT人財の確保 ● 労務管理の見える化による労働時間の適正化
	多様な価値観を認めあう風土醸成	● ダイバーシティ＆インクルージョンのさらなる推進 ● グローバルを含めたグループ全体での人財交流
	ニューノーマル時代の働き方への対応	● 新しい働き方に沿った人事制度の再構築 ● 個人の能力・キャリア志向に沿った育成・配置

	テーマ	取り組み
財務戦略	安定的な財務基盤の確保	● 高水準の自己資本比率を継続 ● 普通社債・グリーンボンドを中心とした有利子負債主体での資金調達
	成長のための積極的な投資	● M&A、イノベーション推進、デジタル投資の3本柱で成長領域・事業強化に重点投資
	安定的かつ機動的な株主還元	● 安定的かつ継続的に配当 ● 機動的な自己株式取得を継続
グループ経営	柔軟かつ機動的なグループ運営の実現	● 事業領域/エリアに基づく子会社の統合/分割 ● 得意領域への特化による施工力/開発力の最大化 ● グループ内人財の柔軟な活用・リソースシフト
	グループの強みを活かしたシナジーの発揮	● 各社のプレゼンスを活かした地域密着の事業展開 ● 全体最適の視点でのグループ会社事業評価 ● 安心安全等、グループ内ベンチマークの活用
DX推進	デジタル化による経営基盤の強化	● ServiceNow・RPA等による業務プロセスの自働化 ● BI・アナリティクスツールによる経営判断の迅速化 ● セキュリティ強化によるセキュアな業務運営 ● ニアショア/オフショア活用による生産性向上
	ソリューションを通じた新たな価値の構築	● BIM/CIMによるスマートコンストラクションの実現 ● セキュリティ商材のサービス化による収益拡大 ● 海外での新領域ビジネスモデルの国内還流による新サービスの創出

リスクに配慮し財務基盤を守りつつ企業価値の最大化をめざしていきます

取締役常務執行役員
財務部長
樋口 秀男

財務部門の役割

財務部門の役割は、究極的には「会社を守ること」であると私は認識しています。その使命を果たすための行動規範として日頃から3つのことをスタッフ達に伝えています。

第1はリスクの分析と情報発信です。財務部門には各事業部や支店、全国各地のグループ会社から日々さまざまな情報が入ってきます。それらをしっかりと確認してグループ内の動きを把握し、リスクのありそうなものについては迅速な情報発信を行っていくことが重要です。第2は、業務の効率化や資金管理によってコストの削減に努めることです。当社財務部では企業年金の運用も業務としており、最適な資金運用の実践によってグループの利益にも貢献しています。そして第3が、正確で保守的な会計処理と開示に努めることです。ファクトに基づいた情報の開示によって会社の信用失墜を防ぐことも、財務部門の重要な役目であると考えています。

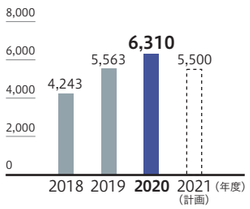
当期の業績

2020年度は全体的に順調な決算となりました。期初時点では新型コロナウイルス感染症の拡大(コロナ禍)の影響から、受注高・売上高とも慎重に予想しましたが、結果的には期初計画を大幅に上回り、受注高は6,310億円(前期比13%増)、売上高は5,733億円(同9%増)と、いずれも前年度から大きく伸ばすことができました。

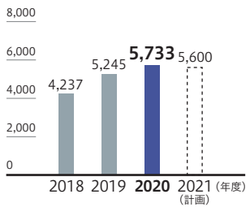
受注増および売上増の主要因としては、政府の推進する「GIGAスクール構想」によってシステムソリューション事業が好調に伸ばせたことや、「高度無線環境整備推進事業」の進展に伴って地方の光ファイバ敷設工事が拡大したことなどが挙げられます。これらに加えて通信キャリア事業では各通信キャリア会社様の無線基地局工事、都市インフラ事業ではデータセンター工事なども好調に推移しました。無線基地局工事やGIGAスクール案件に関しては、主要子会社との営業情報の共有や施工稼働の相互支援などグループ一体での取り組みによるシナジー効果が発揮されたことも顧客から好感を持って受け入れられ、好調な受注拡大につながりました。

また利益面についても、増収効果に加えて、グループ全体での施工体制の見直しによる施工効率の向上やDX推進による生産性の向上などから営業利益は366億円(同18%増)となり、営業利益率も前年度の5.9%から6.4%に向上しています。

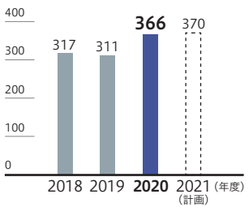
受注高(億円)



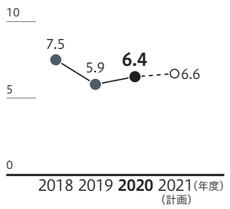
売上高(億円)



営業利益(億円)



営業利益率(%)



中期経営計画での財務方針

2021年度からスタートした新しい中期経営計画(新中計)では、最終年度(2025年度)の業績目標として売上高・営業利益とともに、ROE(自己資本利益率)とEPS(1株当たり当期純利益)を重要指標と位置づけ、「ROE 9%以上」「EPS280円以上」を2025年度の業績目標に掲げています。

この大きなねらいは、西日本3社との経営統合後に低下した利益率や資本効率、すなわち企業としての「稼ぐ力」を継続的に高めていくことにあります。その大きな鍵を握るのがグループ経営の強化です。既存事業の効率化、バックヤード業務の共用化・デジタル化などによってコストの抑制を図るとともに、グループ各社の経営リソースを結集させて成長分野に投下していくことで、単なる足し算ではなく、掛け算によって相乗効果を発揮させていくことが重要だと考えています。

グループ全体のROE向上を図っていくために、各事業部門やグループ会社の業績管理では特に営業利益(額・率)にこだわっています。事業別の営業利益(額・率)を一つの指標として、現状や各施策の効果、今後の見通しなどをモニタリングしていくことで、業務効率や施工効率の向上、間接コストの低減を図っていきます。さらに施工面やシステム共有化を含む間接業務面でのシナジー発揮につなげ、グループ一体で稼ぐ力の強化をめざしていきます。

投資方針

投資にあたっては、2030年を目標とする長期ビジョン「Engineering for Fusion ～社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ～」と、それに基づく中期経営計画の重点方針を踏まえた上で、業績・資金需要・財務指標などを勘案して各案件の必要性や妥当性を決定しています。M&Aにおいては、対象が当社グループの進むべき方向性と合致していることを確認したうえで、投資案件の将来性や投資の効率性・リスクなど多角的に検討することで総合的な判断を行っています。

今後も自己資本比率55%程度を保ちながら銀行借入や社債も活用して、当社グループと親和性の高い事業を営む国内外の企業のM&Aや、将来の事業の柱となれるような分野への先行投資を継続し、グループの持続的な成長を図っていきます。またグローバル展開においては成長性の高い東南アジア地域を中心に、引き続きM&Aなどの積極投資を実施していく方針です。

このほかデジタル技術の活用による業務プロセス・バリューチェーンの改革や、イノベーションの推進による業務効率化を図るためのDX投資も継続的に行っていきます。さらにESG推進の一環として、環境・エネルギー問題や高齢化社会への対応、あるいは地方再生など社会問題の解決に資するビジネスの強化に向けた投資についても引き続き実施していく考えです。

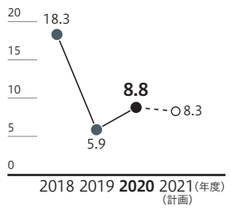
株主還元

株主の皆様への利益還元については、経営の重要課題の一つとして位置づけており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としています。2015年度の期末配当からDOE(自己資本配当率)を指標に導入しており、DOE3.5%を目途として年間配当を算出しています。2020年度の株主配当は、前年から2円増配して年間82円で実施させていただき、2021年度の年間配当は88円とさせていただく予定で、10期連続増配の予定となっています。

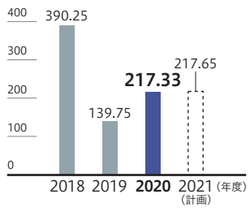
自己株式取得については、マーケット動向・キャッシュの状況・株価水準等を総合的に勘案しながら機動的に実施していく方針です。2020年度は30億円の自己株式取得を実施しており、2021年度も同様に自己株式取得を実施する予定です。

当社グループは今後も企業価値と株主価値の持続的な向上をめざしていきます。皆様には引き続き温かいご理解、ご支援をお願いいたします。

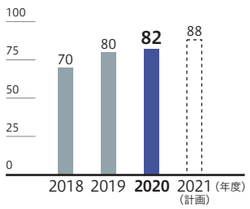
ROE(%)



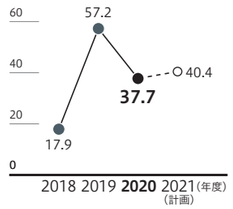
1株当たり当期純利益(円)



1株当たり配当額(円)



配当性向(%)



通信キャリア事業

通信キャリア事業者向けサービスを
全国規模で提供し、通信インフラの
高度化に貢献しています。

市場のリスクと機会

リスク

当事業は、顧客である通信キャリア事業者の設備投資との連動性が高く、国の政策や各キャリアの事業戦略によって業績が左右されやすい事業です。通信インフラ建設を担う当社グループとしては、DXを含む不断の効率化、生産性の向上によって、事業環境の変化にも柔軟に対応できる競争力を身につけていく必要があります。

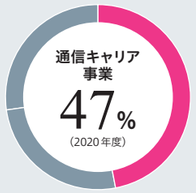
機会

5Gの本格展開を控え、通信ネットワークの中を行き交うトラフィックは今後ますます増加していくことが見込まれます。移動通信網だけでなく、そのバックボーンとしての固定通信網も重要性が増していくと予測され、当社グループの強みである通信ネットワークの新設・保守・更新の技術力を発揮できる領域が拡大すると考えられます。

主な事業とその強み

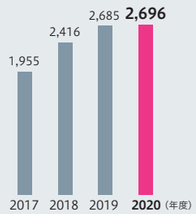
創業以来培ってきた通信ネットワーク構築における実績と卓越した技術力で、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを日本全国で提供しています。その高い技術力は、技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種で5度の金メダルを獲得するなど、内外から高く評価を得ております。

事業別売上比率



受注高
3,073億円

売上高
2,696億円



中期経営計画(2021−2025)における取り組み

お客様の最適な通信環境構築パートナーへ

めざす姿

5G基盤の構築	● 効率的な基地局工事の実現 ● マルチキャリア体制の構築
収益性・生産性の向上	● 業務の標準化/共通化の徹底 ● 流動性を高めるためのマルチスキル化

取り組み方針

マルチスキル化の推進	● 固定/モバイル間の相互応援
業務のDX化・オフショアの活用	● AIを活用した写真検査の自動化など ● 海外拠点を活用した原価低減
業務集約・統合	● 工事事務所などの最適な配置

前中計の振り返り

成果: NCC※事業の積極的な営業・施工展開に伴う事業規模拡大に加え、中計期間中にグループに加わった西日本3社(シーキューブ・西部電気工業・日本電通)との連携強化および継続的な業務プロセスの改善、効率化により生産性の向上を達成しました。

※ New Common Carrier:日本において1985年(昭和60年)のいわゆる通信自由化を機に新規参入した、自ら設備を所有して通信サービスを提供する事業者の総称。NTT以外の通信キャリアを指す。

課題: モバイルキャリア各社(NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク・楽天)の急拡大するニーズに即応できる、コンサル・設計・施工の各プロセスにおける十分な体制確保、業務の標準化・効率化などの点で課題が残っています。

中期経営計画(2021−2025)

今後、行政サービスや医療サービスのデジタル化、工場・倉庫・オフィスにおけるローカル5Gの活用など、国や地方公共団体、企業における様々な取り組みがなされ、また、SNSなど家庭におけるデジタル需要もますます旺盛になるなど、「健康で生き生きと暮らせるスマート社会」の進展に向けて、今後も急速に変化が進むと想定されます。これらの基盤の一つである5Gを支える基地局には今後さらなる投資が見込まれていますが、一方で、基地局の増加と共に小型化も進んでいくと想定されます。

こうした市場のニーズに応えるには、質の高い施工を継続すると同時に、効率性・生産性を向上していくことが求められています。また、情報通信ネットワークの高度化に伴い必要性が増すのは新設だけではありません。高度化されたネットワークにおいては、その維持メンテナンスもますます重要性を増しています。

そこで、限られた人的リソースで多くの工事をスケジュール通りに行えるよう、人財育成を進めています。工事量の増大・繁閑差に対応するため、キャリアごとの施工体制から脱却し、技術者がすべてのモバイルキャリアの工事に対応できる体制の構築や、アクセス技術とモバイル技術の融合といったマルチスキル化を推進します。

また、有限な設置場所を有効に活用するため、陳腐化された設備は撤去も行う必要が出てきます。当社はそれらのすべての工程を引き受けることで、移動ロスの最小化、稼働効率のさらなる向上を推進し、コスト構造を改善していきます。同時に、グループ内でのシステムの共通化や各業務プロセスにおける業務の標準化、協力会社を含めたリソースの柔軟な活用、年間の工事日程や進捗状況に応じた施工拠点の最適配置、グループ内で複数拠点に分散している事業所の統合など各種施策を実行します。

加えて、AIを活用した写真検査の自動化などのDX化や、海外拠点を活用した検査業務のオフショア化など、新たな挑戦も行っていきます。今後、各通信キャリアの新たな事業として想定されるエッジコンピューティング※の展開や、蓄電池の新設・更改などの新たなビジネスチャンスについても積極的に参画していきます。

こうした取り組みを通じて、より効率的で生産的な施工を実現し、「お客様の最適な通信環境構築パートナー」をめざします。

※ 利用者や端末と物理的に近い場所に処理装置(エッジプラットフォーム)を分散配置して、ネットワークの端点でデータ処理を行う技術の総称。ネットワーク上距離を近づけることで、処理応答時間を改善し、バックボーン帯域幅を節約することができる。

都市インフラ事業

通信・電気・土木・環境に
関するサービスを提供し、
暮らしやすい社会の
実現に貢献しています。

市場のリスクと機会

リスク

本事業では、トンネル、上下水道などの公共インフラ工事からオフィスビルの電気・通信設備工事まで多様な案件を取り扱っており、お客様ニーズも多岐にわたります。質の高いプロジェクトマネジメントを行うためには、案件の内容に応じた技術者の確保・育成や、適切な事業パートナーとの連携が必要となります。

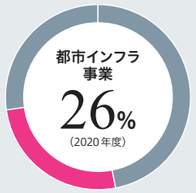
機会

脱炭素社会実現への関心の高まりや自然災害の激甚化によって、再生可能エネルギーへの取り組みや老朽化した公共インフラの更改・整備への動きが今後加速化していくものと想定されます。当社がこれまで多様な現場で培ってきた技術・経験は、こうした市場ニーズに対し、競争力を発揮すると考えています。

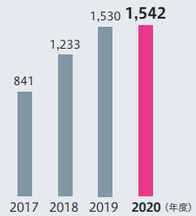
主な事業とその強み

CATVや鉄道通信設備等の各種通信インフラ、オフィスビルやデータセンターの電気関連設備、無電柱化設備の都市土木など、様々なインフラ工事を、設計・施工からメンテナンスまで一貫した体制で行っています。最近では、太陽光発電やバイオマスプラントなど環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。

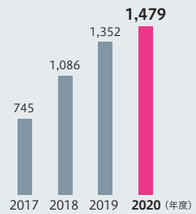
事業別売上比率



受注高
1,542億円



売上高
1,479億円



中期経営計画(2021−2025)における取り組み

レジリエンスを高めるエンジニアリング提供

めざす姿

新領域の開拓	● 通信・電気・土木・プラント技術の融合 ● ビル丸ごと等、複合領域受注の促進
建設DXの推進	● i-Constructionの推進による建設改革 ● 設計業務などのオフショア活用による生産性向上

取り組み方針

環境・エネルギー分野への参入	● 自社売電、洋上風力発電事業への挑戦
インフラ再生ビジネスの強化	● 老朽化インフラの更新、維持管理ビジネス実現
BIM/CIM、AI等の積極活用	● 設計、積算の自動化、ワークフローの変革

前中計の振り返り

成果：データセンター、都市再開発、メガソーラー等の事業を拡大するとともに、新領域(アースシャトル工法、バイオマスプラント、鉄道関連設備、トンネル照明等)にも積極的に挑戦し、今後のさらなる成長への足掛かりを築きました。

課題：新たな事業の拡大と共に必要となる高度技術者、経験者が不足し、育成・確保が急務となっているとともに、複数の大規模案件における大型不採算工事の発生など、プロジェクトマネジメントに課題を残しました。

中期経営計画(2021−2025)

都市インフラ事業は、通信・電気・土木・環境など、それぞれのエンジニアリングフィールドで培ってきた技術力を融合させ、「交通・モビリティ」、「環境・エネルギー」、「都市/データ空間・オフィス」、「インフラ再生」の各分野において新たな業務領域を開拓していきます。

中でも、「環境・エネルギー」分野においては、脱炭素社会の実現に向けて、今後再生可能エネルギーの需要が高まり、開発が加速していくことが予測されます。当社グループでは、これまで数多くの太陽光発電施設の建設に携わり、うち18カ所では自社発電太陽光設備の運用を行っており、さらに新たな事業への参画を計画しています。具体的には、日本各地で今後事業化が見込まれる洋上風力発電所の建設における、海底電力ケーブルの陸揚げや陸上での電力自営線の敷設などの事業を考えています。その他、バイオマス発電所の建設や蓄電池/EV充電器の設置などへの取り組みも積極的に行っていきます。

「交通・モビリティ」「都市/データ空間・オフィス」「インフラ再生」分野においては、既に取り組んでいる、高速道路や鉄道の通信設備更改や、上下水道敷設、トンネル照明更改などの公共インフラ分野において、設備新設だけでなく、老朽化した設備の再生も大きなテーマになっていくと想定しています。

また、当社グループが保有する多様なエンジニアリングを結集して、お客様から「ビル丸ごと」の受託を行っていきたいと考えています。通信、電気、照明、空調等のビル内の設備全体をすべてお任せいただくことで、当社側の施工の効率化を最大化するとともに、ワンストップによるさらなる付加価値を提供していきます。様々な分野での技術を高めてきた当社ならではの事業展開を考え、推進していきます。

これらの事業展開においては、「建設DX」の推進は不可欠です。建設業界では既に一部導入が進んできている、BIM/CIM(Building Information Modeling/Construction Information Modeling)やAIなどを積極的に導入し、設計・積算の自動化やオフショアの活用などを通して、建設プロセスの変革とともに、新たな価値創造を行っていきます。

当社が通信キャリア事業で創業以来培ってきた技術力は、社会の様々な領域において活躍する可能性を秘めています。2025年に向けて、さらに2030年に向けて、様々な取り組みにより、社会の「レジリエンスを高めるエンジニアリングを提供」し、事業を通じた社会課題の解決を行っていきたいと考えています。

システム ソリューション事業

ICT活用によるソリューションで
民間企業・公共団体の
課題解決を支援しています。

市場のリスクと機会

リスク

事業変化のスピードが速く、サービスの選別・淘汰も激しい分野であり、事業を維持・拡大していくためには、常に新たなビジネスを創出していくことが不可欠です。また、競争力を維持し収益を確保し続けるためには、業務プロセスを継続的に見直し、生産性・採算性を向上させていくことが求められています。

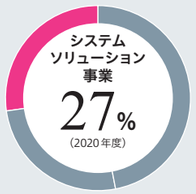
機会

コロナ禍をきっかけに、働き方の改革を含めた社会の意識・構造の変化が加速しつつあります。政府のデジタル化推進とともに、AI、ロボティクス、AR/VRなどの新たな技術を活用したサービスが次々に創出されています。エッジコンピューティングやクラウドビジネスの拡大など、事業機会はますます広がっていきます。

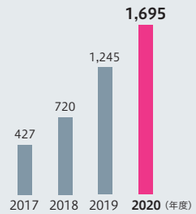
主な事業とその強み

通信ネットワークシステムから、製造業向けの基幹システム、教育・医療系アプリケーションまで、各種企業向けシステムの構築・保守・運用において、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。また、その活躍のフィールドは国内だけでなく、グローバルに拡大しており、国際的な感覚を持つ人財を多数擁しています。

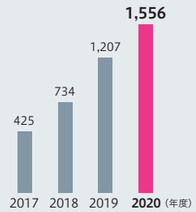
事業別売上比率



受注高
1,695億円



売上高
1,556億円



中期経営計画(2021−2025)における取り組み

ソリューションプロバイダへの進化

めざす姿

高付加価値事業への挑戦	● 労働集約型からの脱却 ● 戦略アプリケーションの開拓(AI、ロボティクス、ドローンなど)
リカーリングビジネス拡充	● お客様/パートナーとの共創、協業 ● 保守運用・セキュリティビジネスの開拓

取り組み方針

新技術の追求・お客様DX推進	● パッケージインテグレーションビジネスの確立 ● キラーアプリ発掘
XaaSエンジニアの育成	● クラウドを利用したシステム化、マネジメントに関わる多様なニーズへの対応力向上
オフショア/開発プロセス改善	● 海外拠点を活用した原価低減 ● 自らの開発プロセスを分析し生産性向上

前中計の振り返り

成果: M&A、アライアンスを活用した業容拡大を進めるとともに、国内ではデジタル化ニーズに一元的に対応するためのコンサルティング組織を新設し新たな事業開拓を進め、また海外においても、ICT事業のベースロードを構築しました。

課題: 国内では開発受託が中心であったため、規模は拡大したものの、利益率が業界平均を下回るとともに、海外においては、コロナ禍によるロックダウンの影響もあり、計画していた収益の改善が遅れました。

中期経営計画(2021−2025)

ビッグデータ、AI、VR、IoT、デジタルツインなどによる技術革新はあらゆるビジネスを根本から変え、衰退するビジネスがある一方、新たなサービスが短期間かつグローバルレベルで拡大することも可能な時代が近づいています。また、政府も後押しをしているDXの推進は、行政や企業の提供する製品やサービス、ビジネスモデルの変革とともに、業務プロセス、組織、文化、働き方まで、社会全体に大きな変化をもたらす可能性を秘めています。

当社のシステムソリューション事業においても、今後のデジタルソリューション領域の拡大を睨んで、AI、ロボティックス、ドローンなどの最新技術を活用した戦略アプリケーションを開拓することにより、これまでの受託開発中心の労働集約型ビジネスから脱却し、自らがエンドユーザに直接サービス提供を行うプライムユーザ案件の獲得拡大をめざすことにより、サービス提供型/高付加価値創出型の事業への挑戦をさらに進めていきます。また、保守・運用やセキュリティサービスなどのリカーリングビジネスを拡充することにより、上流工程であるコンサルティングから、ハードウェア/ソフトウェアの工事、保守運用までのトータルでのサービス提供を行い、お客様との継続的な共創・協業関係を構築するとともに、安定的な事業基盤の確立にも努めていきます。

グループ各社や連携するパートナーのサービスをお客様ニーズに基づいて適切に組み合わせて提供するパッケージインテグレーションビジネスを確立するとともに、常に高くアンテナを張り巡らし新技術の追求を行うことにより、世の中にあるキラリと光るキラーアプリの発掘などにも積極的に取り組んでいく必要があります。その実現には、専門性を備えた人財の確保・育成が必須であり、特にXaaS("X" as a service)エンジニアの育成に力点を置き、クラウドを利用したシステム化やマネジメントに関わる多様なニーズへの対応力向上を図っていきます。

ここ数年、注力しているグローバル事業については、シンガポールを拠点として、APAC地域を中心に環境配慮型ビジネスである中古PC/スマホ等を活用したリユース事業や、日本国内においては展開が困難な、携帯基地局等のインフラシェアリングやデジタル貿易プラットフォームなどの新たな事業をM&Aも積極的に活用しながら拡大し、事業基盤の確立に努めてきました。これらのサービスについては、日本国内の市場環境も注視しつつ、国内へ展開するタイミングも探っていきたいと考えています。また、グローバル事業の海外拠点については、若手社員や幹部候補生の育成、オフショア開発による原価低減などの面でも効果的に活用していきます。

環境マネジメント

基本的な考え方

地球環境と共生していくことは、企業にとって社会的な責任であり、SDGs達成への前提となっています。

当社グループは、通信キャリア、都市インフラ、システムソリューションの各事業活動を通じた社会課題の解決を行うとともに、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

環境マネジメントシステムの活用

当社グループは、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム（ISO14001）の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。

現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

事業活動による環境負荷の把握

当社グループでは、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減するため、資源・エネルギーの使用量の把握と抑制に努めています。

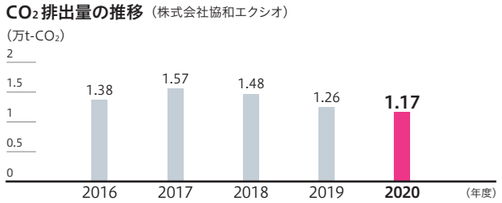
2020年度のマテリアルバランスは、下図の通りでした。

地球温暖化への取り組み

当社グループでは、環境経営の実践のため、温室効果ガスの排出量削減に継続して取り組んでいます。本年策定した「2030ビジョン」では「ESG経営の実践」を宣言し、「中期経営計画」では、2025年度までにグループにおける使用電力をすべて再生可能エネルギー由来電力とすることや、CO_2排出量を2020年度比10%減とする目標値を設定しています。

また、保有車両の低公害車への変更や、社屋建設における太陽光自家発電設備の導入など、さらなる省エネに取り組んでいきます。

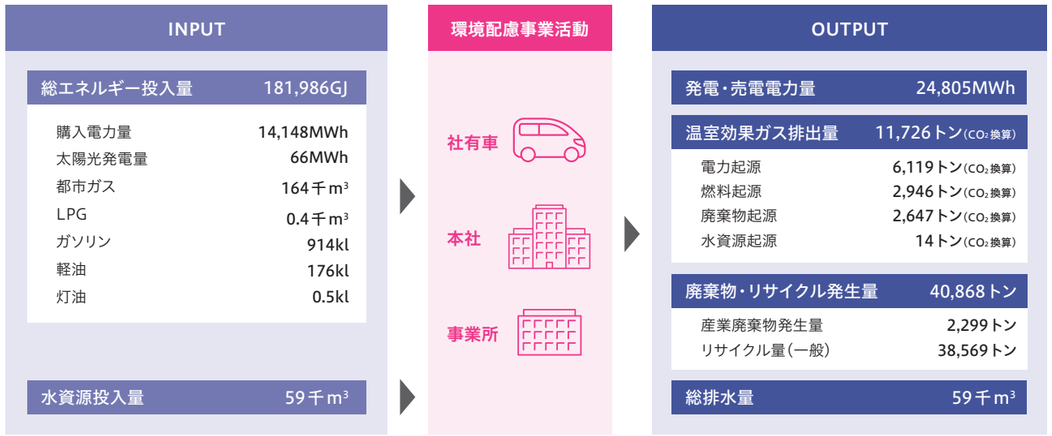
CO_2排出量の推移（株式会社協和エクシオ）



環境コンプライアンス

当社グループでは、環境に関する法令の遵守に努めています。環境マネジメントシステムを導入した2000年以降、廃棄物、大気汚染、排水・取水、土壌汚染、化学物質管理についての法令違反は、発生していません。

2020年度のマテリアルバランス（株式会社協和エクシオ）

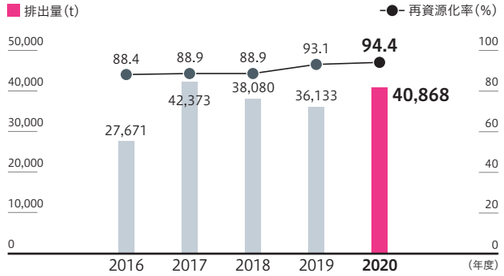


廃棄物の抑制と再資源化の促進

当社グループでは、工事の際に排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の排出抑制と適正処理に取り組むとともに、再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリート殻、電線屑などについては、分別管理による適正処理を行い、再利用・再資源化を徹底しています。また、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

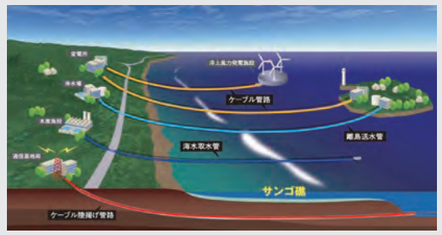
産業廃棄物の排出量と再資源化率の推移（株式会社協和エクシオ）



海洋および沿岸の生態系に関する悪影響を回避する工法を導入

アースシャトル（弧状推進）工法とは、通信・電力陸揚げ管、水道送水管、海水取水管、洋上風力高圧ケーブル敷設管など海底を保護したまま、必要な管径を必要な場所まで築造できる工法です。漁場やサンゴ礁自然保護区、波浪により管やケーブルの損傷が懸念される場所に最適です。

今後の再生可能エネルギー源として有力視されている洋上風力発電では、海底ケーブルによる生物多様性への影響が懸念されていることから、当社グループでは、その解決策として、この手法を重要な取り組みの一つとして考えています。



弧状推進（アースシャトル）工法の概要

環境影響の評価

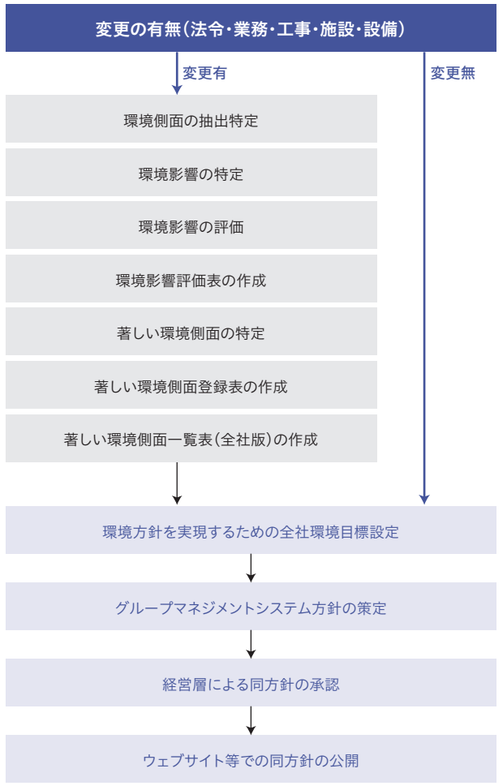
当社グループでは、事業活動における環境影響を下表のように6種類に分類し、下図のような評価手順で特定しています。

また、環境に著しい好影響を与える環境側面についても、同様の手順で評価し、事業活動に反映しています。

環境影響の種類

天然資源枯渇	石油、ガス、水、電力、各種加工材等の消費
生活環境悪化	振動、騒音、悪臭、温暖化、地盤沈下等の発生
土壌汚染	薬物、汚水、汚泥、廃棄物等の地下への浸透
水質汚濁	薬物、汚水、汚泥、廃棄物等の排水・流出
大気汚染	浮遊物、粉塵、各種排出ガスの大気中への放出
廃棄物増大	産業廃棄物、一般廃棄物

環境影響の評価手順



環境ビジネス

当社グループは、再生エネルギー施設の太陽光発電設備やバイオマスボイラの設計・施工・保守、生活排水や産業排水などの水処理施設の建設・運用を通じ、循環型社会の構築に寄与しています。

太陽光発電

太陽光発電所のEPC(設計・調達・建設)や法人向け自家消費型太陽光発電所を提案・提供しています。

具体的には、FIT制度を活用した大規模事業用太陽光発電(メガソーラー)の導入支援、産業施設など電力需要のある建物の屋根設置や近傍設置による自家消費型太陽光発電の導入支援を行っています。蓄電池活用など総合的なソリューションも提供しています。

太陽光発電の2020年度発電量

場所	発電量(GWh)	場所	発電量(GWh)
石岡北府中	0.93	穂坂	1.63
新府	1.72	千代田湖	1.53
小瀬	1.28	東光寺	0.85
南房総	3.05	湘南技術センタ	0.09
石堂	1.37	浅尾原	1.79
府中技術センタ	0.1	兵庫総合技術センタ(尼崎)	0.14
石岡総合技術センタ	1.32	香川総合技術センタ	0.11
祖母石	1.43	エクシオ平生ソーラーファーム	1.58
東金ソーラーファーム	3.04	松江ソーラーファーム	2.76

バイオマスボイラ

循環型システムの一端を担う、各種バイオマスボイラの建設および保守サービスを提供しています。

具体的には、従来廃棄物とされていた高含水な木質系バイオマス資源利用の実現や、蒸気利用、給湯、乾燥、冷暖房などの温水熱利用、高効率な発電システムの運用を行っています。

バイオマスボイラの一覧

顧客名	ボイラ 定格熱出力	台数	熱出力タイプ	燃料について	発電量
民間会社(北海道)	4,000kW	1台	飽和蒸気(1MPa)	雑多な木質バイオマスを購入	—
岩手県八幡平市	400kW	1台	温水	バーク&切削チップ購入	—
山形県金山町	400kW	1台	温水	主に切削チップ購入	—
民間会社(栃木県)	1,200kW	1台	温水	自社生産の杉バーク100%	—
民間会社(栃木県)	4,000kW	1台	飽和蒸気(2MPa)	自社生産のチップ利用	—
民間会社(福島県)	4,000kW	1台	熱媒油(ORC用) 700kW発電併用	バーク等	708kW
民間会社(滋賀県)	2,500kW	2台	飽和蒸気(1MPa)	自社発生の廃棄物利用	620kW
民間会社(茨城県)	3,500kW	2台	飽和蒸気(1MPa)	自社発生のバイオマス利用	860kW

「サステナブル・オフィス」をコンセプトにした南関東支店が、神奈川県のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB※)導入事業に認定

2021年に完成した南関東支店(神奈川県横浜市神奈川区)では、「サステナブル・オフィス」をコンセプトとした環境に配慮した設備を積極的に導入しています。

具体的には、太陽の放射熱を低減する窓や断熱性能の高い外皮などにより「建築物の性能向上」を図るとともに、エネルギー消費量の多い空調を人感センサーにより制御し効率化したり、照明のLED化、電力使用量を見える化し分析・削減をするエネルギーマネジメントシステムを導入したりすることで、同規模の標準的なビルに比較して消費エネルギーを51%削減します。また、太陽光発電設備(50kW)を設置することで、実質のエネルギー削減量75%を実現し、ZEB化(Nearly ZEB)の基準を満たしています。

なお、本計画は、神奈川県が取り組む「かながわスマートエネルギー計画」のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(以下、ZEB)導入事業に認定されています。

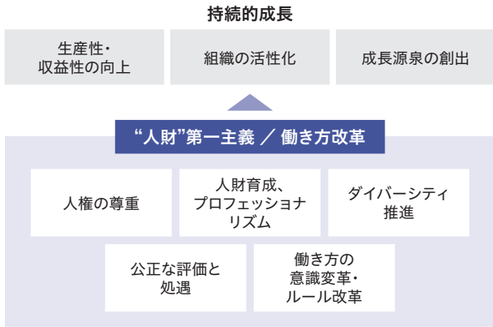
※ZEB:設備システムの高効率化による省エネにより消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに、太陽光発電などの創エネによりエネルギー収支「ゼロ」をめざした建築物

人財

特記なき場合、株式会社協和エクシオについての取り組み・データを掲載しています。

人権の尊重

当社グループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じてジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認等の基本的人権にかかわる、いかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

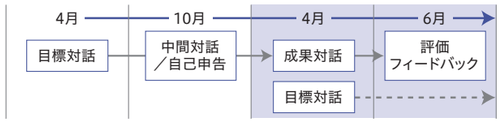


公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度やキャリアプラン等について上司と対話する機会を設けています。

対話スケジュール



上司との対話の実施率

2018年度	2019年度	2020年度
100.0%	100.0%	100.0%

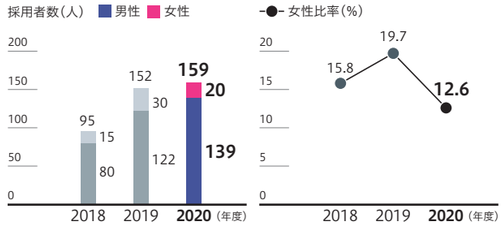
人財育成

基本的な考え方と推進体制

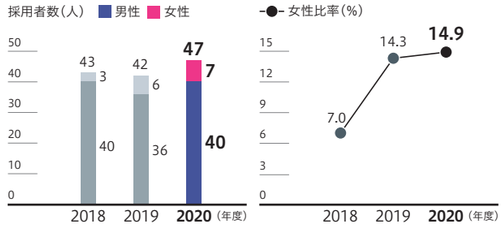
"人財"第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。さらに、ニューノーマル時代に対応した研修としていくため、研修のオンライン化を進めています。

また、急速な技術革新により新たなサービスが短期間かつグローバルレベルで拡大する中、その対応には即戦力人財の確保、育成が急務になっています。そこで、事業環境変化への適応力を人財開発の面から強化することを目的として、2021年7月1日付で人財開発部を新設しました。人財開発部では、採用、研修、CDPに基づいた人財開発を行うとともに、多様な人財が活躍できるようダイバーシティ&インクルージョン施策を推進します。

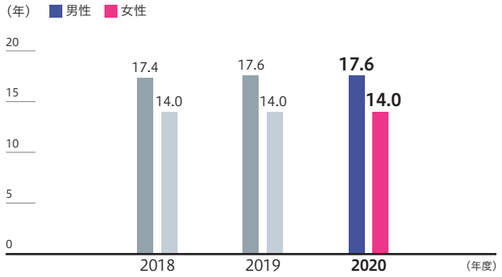
新卒採用者の推移



中途採用者の推移



平均勤続年数



新入社員研修

導入研修、エクシオグループ基礎研修、職種別技術研修、IT資格取得研修等多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めるとともに、新入社員一人ひとりにチューターを配置し、育成とフォロー、メンタル面、生活面でのアドバイスを通じて成長を促し、意欲の向上を図っています。

また、研修の振り返りと成果定着のため、2年目にステップアップ研修も実施しています。

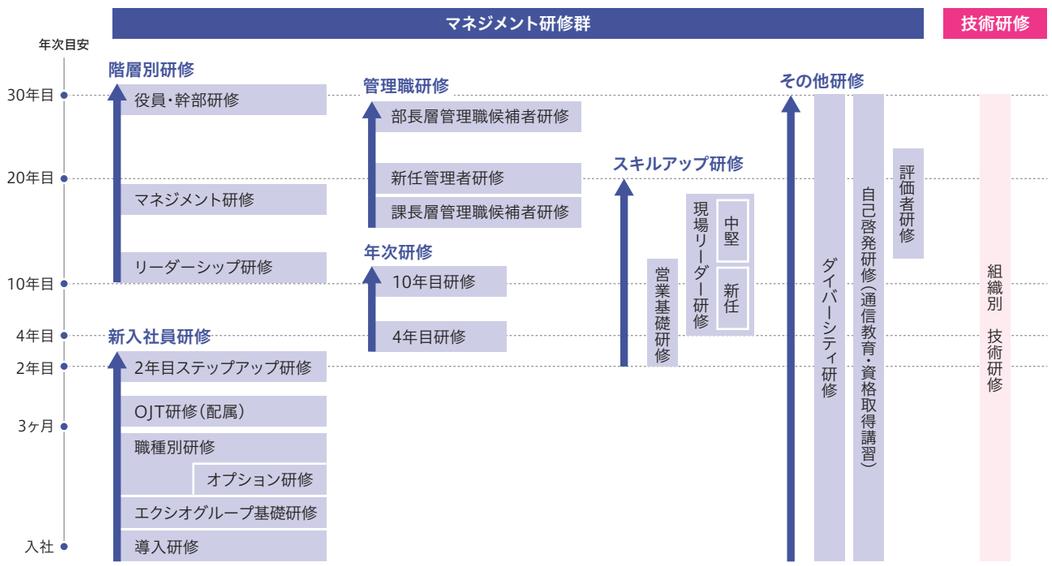
技術研修

当社の技術力は企業ブランドそのものです。そのためグループ会社も含め全国規模で技術研修を実施し、IT人財の育成や高度な技術、最新の技術を持った技術者の育成に力を入れています。技術研修には社内講習と社外講習があり、社内講習では安全品質研修や技術士研修、IT専用研修室での実機講習会を実施し、社外講習では各エンジニアリングの高度な専門技能、ネットワーク・サーバ、プログラミング等IT分野の最先端技術の習得に努めています。

海外研修

新たな業容拡大に向けたグローバル事業の展開を視野に入れ、2015年より継続的に社員をフィリピンへ派遣しています。現地パートナー企業や現地社員とのコミュニケーション力の強化や海外における仕事の進め方の習得を目的とする約1年間の研修プログラムのほか、ビジネス英会話の習得を目的としたフィリピンでの短期英会話研修も実施するなど、グローバル人財の育成に力を入れています。これらの研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することをめざしています（2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により中止）。

研修体系図



グループ会社での取り組み

当社は海外含むグループ会社136社（連結子会社103社、非連結子会社16社、関連会社17社）の従業員がやりがいを持って働ける、新しいTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、将来を担う人財の育成、働き方改革やダイバーシティ推進に取り組んでいます。

グループ共通の運営施策をベースに、グループ企業の優れた取り組みを広める“仲人役”を担うと共に、新規事業への挑戦を行い、変化に対応する強靭なTeam EXEOの構築を一層強力に推し進めていきます。

働き方改革

基本的な考え方

労働時間管理の適正化と長時間労働の是正に向けて、労使トップによる共同宣言を発出し、社員の意識改革、具体的施策の実行など、労働関連法令遵守、メリハリのある働き方推進、組織横断的な業務効率化、心身の健康維持・増進に向けた改革に取り組んでいます。また、エリア基幹職制度（地域限定社員制度）やテレワーク制度を設けるなど、多様・柔軟な働き方の実現にも取り組んでいます。

政府が推奨する「新しい生活様式」「働き方の新しいスタイル」を取り入れた、新しい働き方の推進展開にも取り組んでおり、①業務の見直し（業務棚卸、業務評価等）②環境整備（PC・作業環境改善等）③健康配慮（メンタルケア体制整備等）④制度充実（通勤スタイル見直し、在宅勤務費用の制度化等）に取り組むなど、誰もが安心していきいきと働ける職場環境の形成に努めています。

DXによる生産性向上

TV会議、Teamsなどの当社グループ共通のIT基盤を活用して、営業力・業務効率・品質・安全性・快適性の向上を図り、当社社員のみならず、協働者が実感できる生産性向上をめざします。

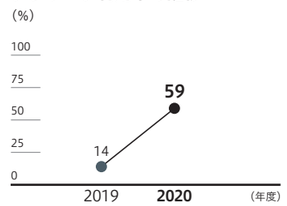
※ Microsoft、マイクロソフト、Office 365、Microsoft Teamsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

テレワークの推進

2018年7月にテレワーク勤務規則を大幅に改定し、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務がより柔軟に利用できるようになりました。コロナ禍では、在宅勤務の利用回数制限と利用対象者の制限を廃止することで、利用者も大幅に拡大しました。また同年からテレワーク・デイズにも積極的に参加し、従業員の利用促進に取り組んでいます。

なお、これらの取り組みが評価され、当社は2018年11月、総務省が実施する平成30年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

テレワーク利用率の推移



当社社員が「技能五輪全国大会」で金メダル

愛知県で開催された「第58回技能五輪全国大会」（主催：厚生労働省、中央職業能力開発協会、協力：愛知県）において、“情報ネットワーク施工”職種に埼玉県代表として出場した当社の海老原徹（えびはら・とおる）選手が金メダルを獲得し前回大会に続いて2連覇を達成しました。海老原選手は、2022年に上海で開催される「技能五輪国際大会」への出場が決定しています。

また、鳥羽有珠（とば・あっしゅ）選手が銅メダルを、水谷匠吾（みずたに・しょうご）選手と千葉来楽（ちば・らいら）選手がそれぞれ敢闘賞を獲得しました。

全国大会で金メダルを獲得した海老原選手

ダイバーシティ＆インクルージョン

女性活躍推進

当社では、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等を公表しています。目標に向けた女性の積極採用、女性幹部や管理職育成計画の作成など様々な取り組み施策を実施し、女性の活躍機会創出や支援を行っています。

こうした取り組みの結果、当社は厚生労働大臣による「えるぼし」企業認定を受けています。また、経済産業省と東京証券取引所によって、「女性活躍推進」に優れた上場企業として、令和元年度「なでしこ銘柄」、令和２年度「準なでしこ」に２年連続選定されています。

女性活躍推進法による一般事業主行動計画

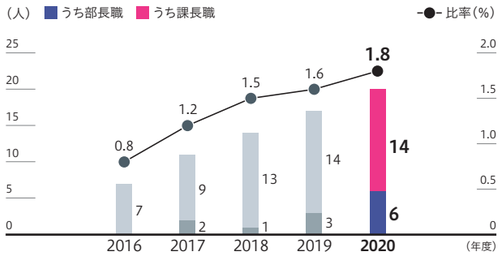
計画期間：2016年４月１日～2021年３月31日（５年間）

	目 標	結 果
女性管理職の人数	現員の2倍	達成 3.3倍（6名→20名）
女性労働者の人数	現員から25%増	達成 30.6%増加（333名→435名）

計画期間：2021年４月１日～2026年３月31日（５年間）

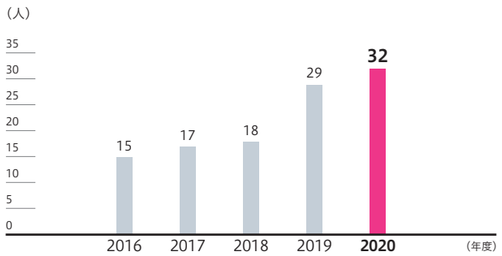
	目 標
女性管理職の人数	現員の1.5倍 現状：20名→目標：30名
女性従業員の人数	現員から25%増 現状：307名→目標：384名
男性の育児休暇取得率	20%にする 現状：7.3%

女性管理職の人数・比率の推移



※各年度末時点

女性課長代理の人数の推移



※各年度末時点

「日経Smart Work経営調査 3つ星半」に認定

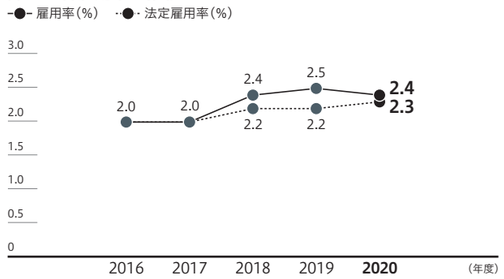
働き方改革を通じて生産性向上に取り組む先進企業を選定する第４回日経Smart Work経営調査において、当社は３つ星半に認定されました。

本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の３要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星５段階で評価されます。

障がい者雇用促進

障がいがあるないにかかわらず、全ての人がその能力と適性を最大限発揮し、いきいきとした生活を送ることができるよう、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。ダイバーシティ推進室の社員全員が障害者職業生活相談員資格認定講習を修了しており、採用時には希望勤務地、職種、スキル、障がいの配慮事項を丁寧にヒアリングをし、受入組織とのマッチングを行っています。入社後も定期的に本人と配属部門に状況を確認するなど安心して活躍できるよう努めています。また、あらゆる障がい特性の方が活躍できるように、新たな職域の創出にも取り組むとともに、専門技術を保有している方も積極的に採用しています。

障がい者雇用率の推移



定年退職者の再雇用

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度、家族の転勤、結婚、出産、介護等の家庭の事情等により退職した元社員を再雇用する退職者再雇用制度を用意し、多様な働き方ができる機会を提供しています。

これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

定年退職者の再雇用者数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度
再雇用者数	256	218	249

ライフプランセミナー

当社グループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面のゆとりある人生を送ることができるよう支援するために、53～54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58～59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。

セミナー受講者数（2020年度）

53歳～54歳	374名
58歳～59歳	155名

外国人の雇用

アジア地域を中心としたグローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、日本と海外双方で活躍が期待できる外国人学生の積極的な採用に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進研修の実施

経営戦略としてのダイバーシティ推進の必要性の理解、推進における当社課題を認識するため、上位層より研修を実施しています。経営層、管理職向けには、多様な人財へのマネジメント手法やキャリア形成支援に対する考え方を学び、職場での実践につなげます。

ダイバーシティ推進研修の実績（2017年度～2020年度）

研修内容	回数
経営層向けダイバーシティ推進研修	2回
管理職向けダイバーシティマネジメント研修	31回
新任管理職向けダイバーシティマネジメント研修	2回
女性リーダー層研修	2回
女性向けキャリアデザイン研修	6回
新入社員向けダイバーシティ研修	4回
LGBT研修	2回

今後は、さらに幅広い層へも拡大し、多様な価値観を認め合う、活かす風土醸成のための研修を実施していきます。

また、こうした取り組みの結果、当社は、「work with Pride」が策定した職場におけるLGBTQなどのセクシャル・マイノリティに関する取り組み評価の指標を定めた「PRIDE 指標2020」において、ブロンズ認定を取得しています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事・家庭の両立支援

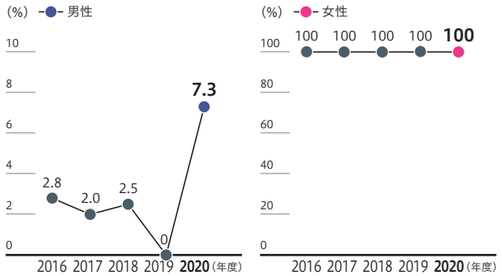
男女を問わず、「仕事と育児」「仕事と介護」を両立し、安心して長く働き続け、活躍できるよう、法定を超える両立支援制度を整備し、定期的に従業員に説明会を開催しています。当社では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、目標等を公表しています。目標に向け制度の拡充や説明会の実施、企業主導型保育所の整備などを積極的に行い、男女問わず仕事と育児の両立しやすい環境整備に取り組んでいます。また、子育てサポート企業として、2015年に厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを取得しました。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間：2017年4月1日～2022年3月31日（5年間）

目 標
育児関連社内制度や手続きについて効果的に周知を行う
女性社員の育児休職取得率を90%以上維持する

育児休業取得率の推移



育児休業に関するデータ（2020年4月1日～2021年3月31日）

	男性	女性
育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数	97名	11名
育児休暇を取得した従業員の総数	6名	11名
育児休暇から復職した従業員の総数	4名	9名
育児休暇後の従業員の復職率	100%	100%
復職後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数※	0/0名	7/8名
育児休暇後の従業員の定着率	—	87.5%
平均取得日数	81.9日	283.5日

※2019年4月1日～2020年3月31日に復帰した社員を対象に集計

育児支援制度の一覧

○：法定通り　◎：法定を上回る

休業等種別	法定との比較	対象者	内容
妊娠中および出産後の健康管理制度	○	女性	• 健康診査等（妊娠中の通院）　• 妊娠中の休憩　• 産後の通院等　• 通勤緩和 • 妊娠中または出産後1年以内の症状等
出産特別休暇	◎	女性 男性	女性：産前8週間、産後8週間 男性：5日
育児休職制度	○	女性 男性	1歳の誕生日前日まで ※1 パパママ育休プラスの場合は1歳2カ月に達するまでの期間のうち最大1年間 ※2 別に定める事由が発生した場合は、1歳6カ月まで（最長2歳に達する日まで）
		男性	パパ休暇の場合は、父親が子の出生後8週間以内に育児休業を取得した場合には、原則1回までの育児休業取得を再度取得可能
育児特別休暇	◎	女性	1歳未満の生児を育てる女性従業員1回30分で1日2回（双生児の場合は1回1時間）
看護特別休暇	◎	女性 男性	年間最大5日（2人以上の場合最大10日）通算で最大35日（当該子が2人以上の場合最大70日）を小学校3年生まで取得可能 半日単位、1時間単位（中抜けあり）で取得が可能
育児短時間勤務制度等	◎	女性 男性	• 育児始就業時刻変更制度　• 育児深夜勤務免除制度 • 育児時間外勤務制限制度　• 育児所定外勤務免除　※小学校3年生まで取得可能
育児休業早期復職支援手当	◎	女性	1年3カ月以内早期復職した女性従業員（社員）に復職月の翌月から子供が2歳に達する月まで月額手当を支給
育児休職者の復職支援	◎	女性 男性	面談：休業1カ月前から復職後1カ月後 モバイルPC貸与：休業1週間前から復職後1カ月
企業主導型保育所	◎	女性 男性	全国にある企業主導型保育所と提携

良好な労使関係の維持

当社グループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。

積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画やその他の重要課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

健康経営

長時間労働の削減

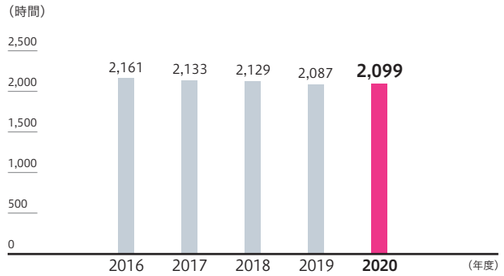
ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

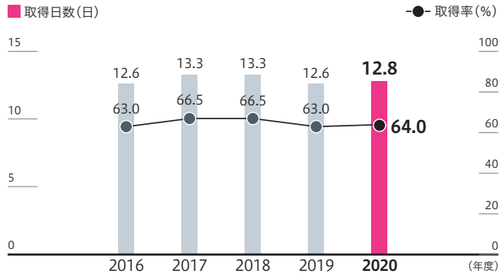
心身の健康維持・増進

協和エクシオ健康保険組合との連携により、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、ストレスチェックによるセルフケアはもちろんのこと、組織診断の結果に応じた産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談（各月7回）を設定し、フィジカル、メンタルの両面からケアを行っています。

年間労働時間の推移



有給取得日数・取得率



多様な人財の支援制度

主な制度	内容
有給休暇	1日、0.5日、1時間単位で取得できる
始業・終業時刻の変更制度	勤務割変更、1カ月単位の変形労働時間制、休憩時間変更、週休日変更の制度
変形労働制度	総所定労働時間を超えない範囲で、1日の所定労働時間を超えた時間帯に勤務時間を設定できる
テレワーク勤務制度	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務
エリア基幹職制度	地域限定社員制度（エリア外の転勤がない）
再雇用制度	•退職者の再雇用制度（最長満65歳に達する日の属する月末まで） •退職者を臨時で雇用する登録社員制度 •家族の転勤、結婚、出産、介護等の家庭の事情等により退職した元社員を再雇用する退職者再雇用制度
旧姓及び通称名利用制度	法定業務など戸籍上の氏が求められるものを除き、社内にて旧姓または通称名を使用することができる
家事代行サービス	家事代行サービスが社員価格で利用可能

労働安全衛生

労働安全衛生マネジメント

安全品質文化形成への取り組み

当社グループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要です。そこで、当社グループでは、「死亡・重傷事故ゼロ」「第三者を受傷させる事故ゼロ」などを目標に掲げ、下表の管理体制のもと、安全への取り組みを推進しています。

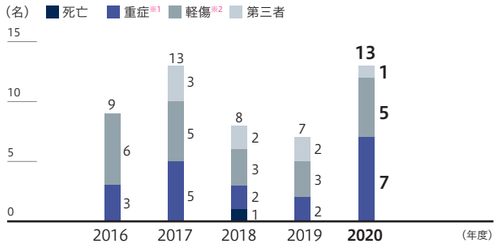
また、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるように「安全品質文化の創造」から始まり昨年度までの「安全品質文化の原点回帰」と5次にわたる中期計画で取り組んできました。

2021年度からの5カ年は「安全品質文化の進化」をスローガンとし、今までの安全・品質文化を進化（深化・進展）させる取り組みとします。そのためにも、今までのキャリア事業等で培った建設・保守に関する高い完遂力を基盤に、世の中のICTを活用した好事例等を積極的に学習し社内ルールと融合（ベストミックス）することで、事故撲滅はもちろんのこと、品質向上と付加価値の創出の取り組みを強化していきます。また、「未来のために」、「仲間のために」、「お客様との信頼を第一に」の3本柱をモットーに取り組んでいきます。

法的手続きによる金銭的損失

2020年度、欠陥および安全性に関連する事故および申し立てに関連する法的手続きの結果として発生した金銭的損失は、ありませんでした。

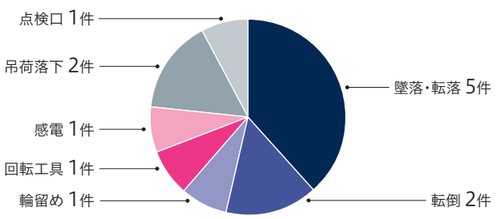
労働災害の発生状況



集計範囲：協和エクシオおよび主要連結子会社5社（シーキューブ、西部電気工業、日本電通、エクシオテック、大和電設工業）

※1 入院2週間以上 かつ休業30日以上
※2 インシデント翌日以降の休業

労働災害の内訳（全13件）



労働安全衛生管理体制

職制	該当役職名	役割
グループ代表者	社長	•当社グループの労働安全衛生管理方針・目標の承認 •重点施策の実施結果に対する改善指示
労働安全衛生管理統括責任者	安全品質管理本部長	•会社全体の安全衛生管理に関する統括 •当社グループの労働安全に関する労働安全衛生管理方針・目標・重点施策の策定 •当社本社事業本部・支店および主要子会社（以下、「各組織」という）への重点施策展開、実施結果のグループ代表者への報告 •安全衛生、建設業および事故に関する法令の管理
衛生管理統括責任者	人事部長	•保健衛生の管理・運営に関する統括 •当社グループの保健衛生に関する労働安全衛生管理方針・目標・重点施策の策定 •各組織への重点施策展開および実施結果のグループ代表者への報告 •保健衛生関連法令の管理
労働安全衛生管理責任者	各組織の長	•重点施策の実施および実施結果の報告 •組織内施策の策定および実施 •労働安全ならびに保健衛生に関する所管自治体の条令の管理
労働安全衛生管理者	各組織内の安全品質管理部門長等総務部門長	•各組織が実施する労働安全衛生管理業務の管理 •建物・設備・作業場所の危険源の特定と防止措置の実施 •作業条件、施設等の衛生上の改善実施
内部監査責任者	安全センタ所長	•マネジメント点検・現場点検の実施および実施結果のグループ代表者への報告

安全品質文化形成の歩み

❶ ヒューマン・エラー対策「あるある君」

ヒヤリ・ハット（ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験）を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないよう相互に注意喚起を行っています。

また、今年度は今まで蓄えられたヒヤリ・ハットのデーターベースから作業工程や環境、エリア特性等に合致した注意喚起情報を工事長や作業従事者に情報発信できるよう機能追加する予定です。

❷ エクシオソリューション提案（ESP）制度

現状の仕事のやり方や担当業務にとらわれない、視点・発想を変えた提案を積極的に発掘する、エクシオソリューション提案（ESP）制度を導入しています。同制度では、年間10,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案に加え、ご発注者様の改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表する「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、その水平展開を図るとともにさらなる改善提案活動の活性化をめざしています。

❸ 安全の鉄則

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事故事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を、2008年に通信建設業界全体で制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に取りまとめた安全作業ノウハウ集となっています。

2020年度は鉄則の改定を進め、2022年1月に高所作業における墜落制止用器具（フルハーネス）の使用が義務化されることや工法や安全対策の変更等も織り込むことができたので、さらなる現場安全指導に活用できるようにしていきます。

❹ 危険を感じたらやめる「Stop&Look」運動

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。

現在は、作業に先掛けて現場毎に危険予知（KY）活動により対策を立て、安全を確保する「きっちりKY・大きな安心」運動と作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop&Look」運動を展開しています。

❺ 事後対策から事前対策へ

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年には安全不備の指摘された場合は、作業中止させるとともに再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、安全再教育ルールとして改訂しました。

この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

2001	「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2003	「あるある君」運用開始 ❶
2004	「エクシオソリューション提案（ESP）制度」の導入 ❷
2007	「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
2008	「安全の鉄則」を制定 ❸
2009	「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 ❹
2010	「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
2012	「安全に関するオペレーション」運用開始 ❺（安全再教育ルール）
2013	「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる
2016	「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンに掲げる
2018	「安全品質文化の原点回帰」5カ年計画の3年目「絶対安全」をスローガンに掲げる
2020	5カ年計画の最終年度 キーワードは「徹底」

役員一覧

取締役

舩橋 哲也
代表取締役社長

所有株式数：16,900株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

2010年 6月　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
　　取締役カスタマサービス部長
2014年 6月　同社代表取締役副社長
2016年 8月　同社代表取締役副社長カスタマサービス部長
2017年 6月　同社代表取締役副社長
2018年 6月　当社代表取締役副社長
2019年 6月　代表取締役社長（現在）

三野 耕一
取締役常務執行役員

所有株式数：21,200株
2020年度取締役会の出席状況：11/11回

2011年 6月　東日本電信電話株式会社北海道支店長
2014年 7月　当社NTT事業本部NTT営業本部長
2015年 6月　執行役員NTT事業本部長
2017年 6月　常務執行役員NTT事業本部長
　　兼 同事業本部NTT営業本部長
2020年 6月　取締役常務執行役員経営企画部長（現在）

黒澤 友博
取締役常務執行役員

所有株式数：18,200株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

2011年 6月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員北海道支社長
2014年 6月　当社執行役員ドコモ事業本部モバイル営業本部長
2015年 6月　常務執行役員ドコモ事業本部長
　　兼 同事業本部モバイル営業本部長
2016年 6月　取締役常務執行役員ドコモ事業本部長
　　兼 同事業本部モバイル営業本部長
2016年 7月　取締役常務執行役員ドコモ事業本部長（現在）

浅野 健志
取締役常務執行役員

所有株式数：4,700株
2020年度取締役会の出席状況：11/11回

2015年 6月　東日本電信電話株式会社取締役東京事業部長
2017年 6月　エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表取締役社長
2019年 6月　当社常務執行役員通信ビジネス事業本部長
2020年 6月　取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長（現在）

光山 由一
取締役常務執行役員

所有株式数：13,700株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

2013年 6月　東日本電信電話株式会社
　　ビジネス＆オフィス事業推進本部オフィス営業部長
2014年 6月　同社取締役ビジネス＆オフィス営業推進本部副本部長
　　兼 同事業本部オフィス営業部長
2016年 6月　当社常務執行役員通信ビジネス事業本部長
2017年 6月　取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長
2019年 6月　取締役常務執行役員グループ事業推進部長（現在）

新任

坂口 隆冨美
取締役常務執行役員

所有株式数：1,800株
2020年度取締役会の出席状況：-/-回

2015年 6月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト代表取締役社長
2016年 6月　西日本電信電話株式会社取締役
　　兼 株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト代表取締役社長
2017年 6月　西日本電信電話株式会社取締役
　　設備本部サービスマネジメント部長
2019年 6月　同社取締役設備本部サービスマネジメント部長
　　兼 株式会社NTTフィールドテクノ代表取締役社長
2020年 6月　当社常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長
　　兼 ICTソリューション事業本部副事業本部長
2021年 6月　取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長
　　兼 ICTソリューション事業本部副事業本部長（現在）

樋口 秀男
取締役常務執行役員

所有株式数：21,700株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

1980年 4月　当社入社
2014年 6月　執行役員東海支店長
2015年 6月　執行役員財務部長
2018年 6月　常務執行役員財務部長
2019年 6月　取締役常務執行役員財務部長（現在）

社外 独立

小原 靖史
取締役

所有株式数：1,200株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

2007年 6月　トヨタ自動車株式会社常務役員
2011年 6月　トヨタ東京カローラ株式会社代表取締役社長
2015年 6月　大阪トヨタ自動車株式会社代表取締役社長
2018年 6月　当社社外取締役（現在）

社外 独立

岩﨑 尚子
取締役

所有株式数：0株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回

2017年 4月　学校法人早稲田大学電子政府・自治体研究所教授（現在）
2017年 4月　NPO法人国際CIO学会理事長（現在）
2019年 1月　APECスマート・シルバー・イノベーション委員長（現在）
2019年 6月　当社社外取締役（現在）
2019年 6月　伊藤忠テクノソリューションズ株式会社社外取締役（現在）
2019年 9月　総務省政策評価審議会委員（現在）
2021年 4月　内閣府公文書管理委員会専門委員（現在）

社外 独立

望月 達史
取締役

所有株式数：100株
2020年度取締役会の出席状況：11/11回

2006年 7月　三重県副知事
2008年10月　総務省大臣官房審議官
2010年 1月　内閣府地域主権戦略室次長
2012年 9月　総務省自治行政局長
2013年 9月　日本生命保険相互会社顧問
2014年 4月　地方公共団体情報システム機構副理事長
2019年 8月　全国町村議会議長会事務総長（現在）
2020年 6月　当社社外取締役（現在）

新任 社外 独立

吉田 佳司
取締役

所有株式数：0株
2020年度取締役会の出席状況：-/-回

2013年 4月　JFEエンジニアリング株式会社
　　取締役専務執行役員都市環境本部長
2014年 4月　同社代表取締役専務執行役員都市環境本部長
2016年 4月　同社代表取締役副社長
2017年 5月　一般社団法人日本水道鋼管協会会長
2020年 4月　同社顧問（現在）
2021年 6月　当社取締役（現在）

監査役

作山 裕樹
常勤監査役

所有株式数：16,500株
2020年度取締役会の出席状況：11/11回
2020年度監査役会の出席状況：11/11回

新任

諏訪部 正人
常勤監査役

所有株式数：14,300株
2020年度取締役会の出席状況：-/-回
2020年度監査役会の出席状況：-/-回

社外 独立

荒牧 知子
監査役

所有株式数：0株
2020年度取締役会の出席状況：15/15回
2020年度監査役会の出席状況：16/16回

社外 独立

山田 眞之助
監査役

所有株式数：0株
2020年度取締役会の出席状況：11/11回
2020年度監査役会の出席状況：10/11回

新任 社外 独立

髙橋 貴美子
監査役

所有株式数：0株
2020年度取締役会の出席状況：-/-回
2020年度監査役会の出席状況：-/-回

社外取締役メッセージ

ポストコロナへ向け ESG・グローバルの視点がいっそう重要に

取締役　岩﨑 尚子

研究者としての知見を経営に

私はICT経営戦略を専門に、大学で研究・教育に携わっています。官民共にDXが加速する中でのICT人材の育成をはじめ、国内外のICT業界の動向、先端技術やイノベーションの潮流把握、社会環境の変化などについてAPEC等国際機関との連携を図りながら学際研究をしています。

社外取締役としては、こうした専門分野の知見を活かし、海外の動向も踏まえながら経営判断などへの助言、提言ができればと考えています。コーポレートガバナンスコードによって求められる社外取締役の役割も年々複雑になる中で、業務執行から独立した立場で、様々なステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることが重要な役割と認識しています。このほか、今日の企業経営ではダイバーシティの視点も重要であり、こうした価値観を共有できる環境が当たり前の組織になることを期待しています。

DX・働き方改革の成果が発揮された コロナ禍の1年

取締役会の議案には、既存の通信建設事業に加えて、ICTソリューション事業も増えています。ポストコロナでデジタル化はいっそう進展するでしょう。これらの新規案件については、ICT経営の専門家の立場からいくつか意見を申し上げました。

このほか、中期経営計画や2030ビジョン設計の際、協和エクシオがグループ全体で取り組むべき課題について、将来を俯瞰した提言が求められました。コーポレートガバナンスの観点から見れば、ダイバーシティ＆インクルージョン、いわゆる多様性の確保や包摂も大事であり、イノベーションを促進する議論も注視しています。

取締役会の運営に関しては、これまで迅速にDXを進め、働き方改革を実行してきた成果が、コロナ禍で大きく発揮されたと考えます。取締役会の前には、懇切丁寧に事前説明が行われ、社員との意見交換でもオンラインを通してスムーズに実施できています。取締役会議案ならびに担当役員からの報告についても、いずれも活発な意見交換が行われており、実効性のある議論がなされています。

このほか、最近の取締役会では、議論の視点にSDGsやESGに対する意識が含まれるようになり、大きな変化を感じます。地球環境問題や人権問題に関しての意識が高まる中、ESGでも協和エクシオが果たすべき役割がますます大きくなると考えます。

さらなるガバナンス強化を

近年はグローバル案件が増えており、いっそうのガバナンス強化が課題と認識しています。国内も同様で、西日本3社をはじめ、グループ全体のシナジーを有機的に活かすために、社長をトップに、強いリーダーシップを発揮していくことが重要です。

2020年度は新型コロナウイルス感染症との闘いの1年でした。すでにポストコロナに向けた動きが活発になり、新しい生活・ビジネス様式も変革を迫られています。業務復旧・復興のスピード感も競争力の源泉になります。

グローバル市場への事業展開は、人口減少下の日本では必要不可欠です。将来の不確実性が増す中で、徹底したリスク管理やガバナンス強化、ステークホルダーへの説明責任等、継続的に実施し、さらなる成長に繋げられるよう、社外取締役としての責務を遂行していきます。

人口減少時代を見据え 働き方改革とダイバーシティに関する議論を注視

取締役　望月 達史

地方行政の経験から 地方での新規プロジェクトでの議論をリード

私はこれまで、総務省と6つの地方自治体で、法律などの制度を作る仕事から住民と直接向かい合う仕事まで、地方自治体の行政や財政に関する仕事をしてきました。地方自治体の仕事は福祉、教育、環境、防災、産業振興、情報化施策、インフラ基盤整備など多岐に渡りますが、そうした経験を踏まえ、取締役会では主に、住民からの視点、地域からの視点、行政からの視点に立った発言を心がけています。

たとえば、当期の取締役会では、ある地方で新規のプロジェクトを立ち上げる議題が提案されました。地域にとっては雇用と税収をもたらすとともに、当社にとっては脱炭素社会という社会的課題に沿った、今後の事業の一つの核になりうる案件です。

私は地方自治体の現場で仕事をした経験から、このような事業にかける地元の期待がとても大きいこと、地元との信頼関係を深めることが重要であることを、身をもって知っています。そこで、事業化にあたっては、行政当局など地元の理解を十分得ながら進めることを強く求めました。現在、事業化に向けての準備がステップを踏んで進められているところですが、万全の態勢で事業が開始されることを期待しています。

コロナ禍収束後は、現場視察の機会を

社外取締役への情報提供は、充実しています。取締役会の前には、協議事項について事前説明会が必ず開かれ、背景知識を持って取締役会に臨むことができます。取締役会の後にも、ベクトルミーティングが適宜あり、特定のテーマの説明と議論が行われるほか、経営会議など、社外取締役が出席しない会議での議論も説明を受けています。

残念なのは、これまで何度か企画していただいた現場視察が、2020年度はコロナ禍によって十分にできなかったことです。状況が改善したら現場視察や担当の方から話をお聞きする機会を積極的に設けていただきたいと考えます。また、会社の事業や課題についてより理解を深めるためにも、合宿形式の勉強会や講師を招いての意見交換を含めた研修の場があれば、とも思います。

優れた人材が集う会社に

当社グループの強みは言うまでもなく高い技術力です。それを支えるのは一人ひとりの社員の力であり、まさに人です。当社グループが今後、事業を質的・量的にさらに拡大し企業価値を高めていくためには、この人の確保が極めて大切です。ところが、団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年までの20年間で、生産年齢人口は20%以上減少すると予測されています。すなわち、人材の確保が年を追うごとに難しくなるのです。

このリスクに対応しグループの持つ技術を継承・発展させる人材を確保していくためには、魅力ある職場づくり、とりわけ働き方改革の徹底とダイバーシティを重視した取り組みが重要です。海外に人材を求めることも進めなくてはいけないでしょう。誰もが働きやすい会社、そして価値ある仕事ができる会社、そんな会社に人材は集まると確信します。

人口の急激な減少、人口構成の大きな変化は、いずれも予測できることです。それ故に早く手を打っていかないと気づいた時には手遅れになってしまいます。一日一日の地道な努力が大切だと強く思います。そうした議論を加速させていけるよう、私も取締役会の一員として、役割を果たしていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み

ガバナンス体制

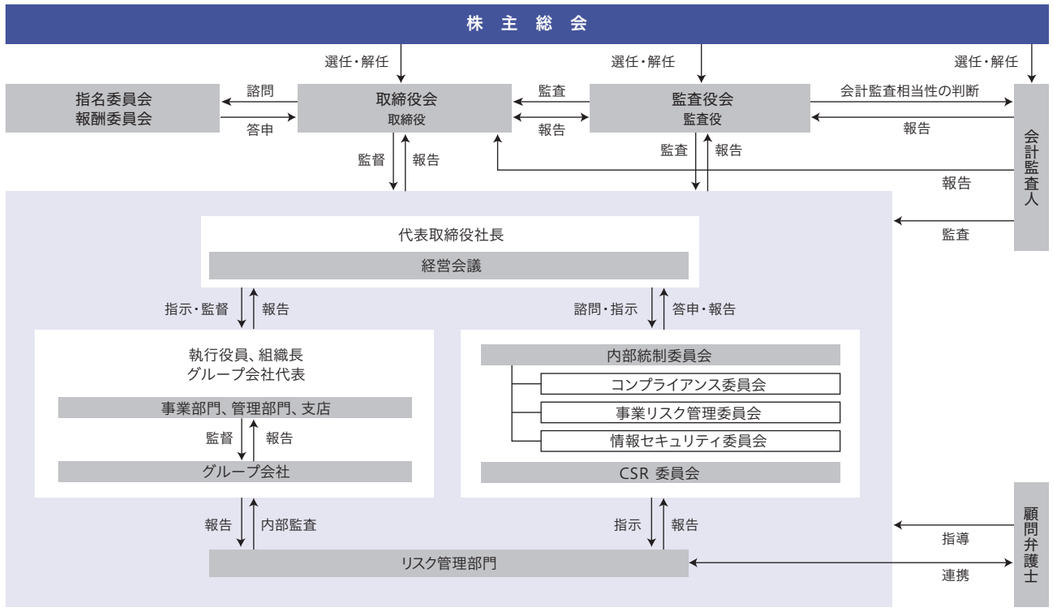
企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しています。取締役は11名（社外取締役4名を含む）、監査役は5名（社外監査役3名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は16回です。また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定および執行を行っています。

代表取締役会長を議長とする取締役会は重要事項の決定および業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての審議を行っています。

当社は、監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会は監査の方針・監査計画などに従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、公平・公正の観点から、取締役会などからその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・グループ会社の業務および財産状況の監査などを実施する体制とすることで適正なコーポレート・ガバナンスを確保できるものと判断し、当該体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス概要図（2021年6月23日現在）



指名委員会・報酬委員会

取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治のさらなる充実に努めています。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しています。

2021年度の委員構成は下図のとおりです。

2021年度の指名委員会の構成

委員長	委員					
黒澤	樋口	浅野	小原	岩﨑	望月	吉田

2021年度の報酬委員会の構成

委員長	委員					
光山	三野	坂口	小原	岩﨑	望月	吉田

社外取締役　（敬称略）

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、全取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、外部機関による客観性を確保した集計・分析を行っています。当該分析結果ならびに取締役会での議論を踏まえ、当社の取締役会は、規模・構成・運営状況等において、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていると確認いたしました。

当社では、2020年6月から取締役の人数を15名から12名に減員するとともに独立社外取締役を3名から4名に増員しました。さらに2021年6月からは独立社外監査役を1名増員し、ガバナンスの強化に努めています。

また、取締役会資料の早期配付や独立社外取締役、独立社外監査役への事前説明の充実、独立社外取締役の現場視察等を継続するとともに、各事業部の事業戦略等を早い段階で議論し、方向性を合わせる「ベクトルミーティング」を本年度15件の案件について行いました。取締役会の議論においては社外役員が独立した立場から積極的な発言を

ガバナンス体制強化の変遷

	施策	取締役会の構成		女性取締役
2020年	社外取締役の増員（3→4名） 指名委員会・報酬委員会の委員の過半数を社外役員に	社内8名 社外4名	計12名	1名
2018年	社外取締役の増員（2→3名）	社内12名 社外3名	計15名	1名
2015年	社外取締役の増員（1→2名） 第三者機関を利用した取締役会実効性評価アンケートの実施	社内9名 社外2名	計11名	1名
2014年	社外取締役の選任（1名）	社内11名 社外1名	計12名	1名
2009年	執行役員制度の導入	社内8名	計8名	0名
2003年	指名委員会・報酬委員会の設置	社内18名	計18名	0名

行っており、その効果は取締役会の実効性の強化に着実に表れていると認識しています。

一方で、今回実施した実効性評価の結果から、さらなるガバナンス強化に向け、取締役会に上程する議案の見直しによる議論の時間の確保や新規投資案件の早めの情報共有と投資の回収状況のモニタリング、ESG、SDGs等サステナビリティ向上への取り組みに関する十分な議論の必要性について意見を共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価と意見を踏まえ、実効性の向上に向けて十分な検討を行い、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

社外役員の活用

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割は、社外取締役については、豊富な経験と幅広い識見を踏まえた発言を行うことにより、独立・中立的な立場から当社の経営の監督・監視機能を果たすと考えています。また、社外監査役については、客観的な立場で高い専門性、豊富な経験と幅広い識見に基づく視点を監査に活かすことで、経営監視機能を果たすと考えています。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針としては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2、第445条の4、および同取引所が定める独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）に従い、独立役員を確保することとしています。

役員の報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期および中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人財が確保できる水準であることを基本方針としています。

取締役の報酬額およびその算定方法の決定に関する方針については、決定プロセスの透明性および公正性を確保するため、取締役会において選任した独立取締役を含む取締役で構成する報酬委員会にて審議し、取締役会の決議により決定しています。取締役の報酬は、基本報酬・賞与・譲渡制限付株式で構成され、その具体的内容は右ページに記載のとおりです。

社外取締役の選任理由と専門性・経験

	選任理由	専門性・経験					
		企業経営	国・自治体行政	グローバル経験	人事・労務	異業種の経験・多様性	ESG（環境・社会・ガバナンス）
小原 靖史 ● 2018年就任	トヨタグループにおける企業経営の豊富な経験と識見を有し、これまで当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行い、社外取締役としての役割を適切に果たしている。	●				●	●
岩﨑 尚子 ● 2019年就任	国際関係、国・自治体行政、災害対策・BCP、高齢化社会、女性活躍推進等におけるICT利活用に関する国際的な第一線の研究者・専門家であり、これまで当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行い、社外取締役としての役割を適切に果たしている。		●	●		●	●
望月 達史 ● 2020年就任	長年にわたり中央省庁、地方自治体等の要職を歴任しており、その職歴を通じて培った識見を有し、これまで当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行い、社外取締役としての役割を適切に果たしている。		●			●	●
吉田 佳司 ● 2021年就任	JFEエンジニアリング株式会社等の役員として、企業経営の豊富な経験と識見を有している。	●			●	●	●

●は、2021年度指名・報酬委員会委員

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において年額350百万円以内と決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月21日開催の第65回定時株主総会において、業績連動型譲渡制限付株式は報酬年額50百万円以内、株式数の上限を年5万株以内、勤務継続型譲渡制限付株式は報酬年額50百万円以内、株式数の上限を年5万株以内（いずれも社外取締役は付与対象外）と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は12名です。

監査役の金銭報酬の額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長である舩橋哲也が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しています。

その権限の内容は各取締役の基本報酬および賞与の額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからです。

取締役会は、上記権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会が各取締役の基本報酬の額等の適正性を確認することを上記委任の条件としており、かかる確認の手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、当事業年度における上記手続きにかかる報酬委員会は4回開催されています。

取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分		報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
			金銭報酬		非金銭報酬		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）		324	151	123	47	2	10
監査役（社外監査役を除く）		40	40	—	—	—	3
社外役員	社外取締役	36	36	—	—	—	4
	社外監査役	15	15	—	—	—	3

（注）
1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。
2. 上記には、2020年6月24日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名（うち社外監査役1名）を含めています。
3. 上記には、無報酬の取締役4名を含めていません。
4. 基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しています。
5. 賞与は、取締役（社外取締役を除く）に対して支給しており、当事業年度の連結利益による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しています。賞与の算定指標は、取締役が経営者として連結業績全般に対する責任をもつこととするため、連結営業利益及び連結当期純利益としています。なお、当事業年度における連結営業利益目標は320億円、連結当期純利益目標は211億円であり、実績は連結営業利益が366億円、連結当期純利益は241億円となりました。
6. 非金銭報酬等として取締役（社外取締役を除く）8名に対して18,000株の譲渡制限付株式を交付しています。譲渡制限付株式は業績連動型譲渡制限付株式と勤務継続型譲渡制限付株式で構成されています。業績連動型譲渡制限付株式は、企業価値の持続的な向上を図る中長期のインセンティブとするとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、中長期の連結利益による業績達成度との連動等を基本とし、役位に応じて付与しています。業績連動型譲渡制限付株式の業績連動指標は、業績目標の達成に直結するとともに株主の皆様との価値共有に繋がる指標として、連結営業利益としています。勤務継続型譲渡制限付株式は、一定期間継続して当社の取締役その他一定の地位を務めることを譲渡制限解除の条件としています。なお、上記では、業績連動型譲渡制限付株式およびストックオプションによる報酬額も、非金銭報酬等の総額に含めていますが、当事業年度において、ストックオプションの新たな付与は行っていません。
7. 社外取締役及び監査役は、業務執行から独立した立場であることから、その報酬は基本報酬のみとしています。

リスクマネジメント

当社グループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

基本方針

(1) 戦略・事業目標の策定及びその実践とパフォーマンスにあたっては、リスクプロファイル・リスク選好・リスクキャパシティ及び許容度を考慮し、戦略とリスク管理の統合を図る。

(2) リスクを早期かつ明確に認識し、リスクを管理する上でより多くの選択肢を迅速に提供し、事業目標の未達成、損失、事故、失敗の可能性を軽減する。

(3) リスクを定期的にモニタリングすることによりパフォーマンスの逸脱に対して迅速性と整合性をもって対応する。

(4) より包括的で整合性の取れたリスクのポートフォリオを把握し、当社グループの限りある資源のより適切な配分を行う。

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーとそれに対応するリスク管理部門を設定するとともに、全社的リスクマネージャーとして事業リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体レベルでのリスクの識別および評価を行う体制を構築・運用しております。

リスクカテゴリー

リスクカテゴリー			内容
ビジネスリスク	経営リスク	経営環境リスク	経営・事業環境の変化に係るリスク
		経営戦略リスク	経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク
	業務プロセスリスク		日常の業務運営に係るリスク
災害リスク			自然災害の発生に係るリスク

事業リスク管理委員会

全社的リスクマネージャーとして、当社グループが価値を創造・維持・実現する過程において戦略と事業目標を達成するために必要なリスク管理体制を整備し、リスクを許容可能な量に管理できるとの合理的な期待を当社グループのステークホルダーに確実に提供することを目的に設置しています。委員会の常任委員は、経営企画部長、グループ事業推進部長、財務部長およびリスク管理部長が務めています。2020年度の開催回数は、15回でした。

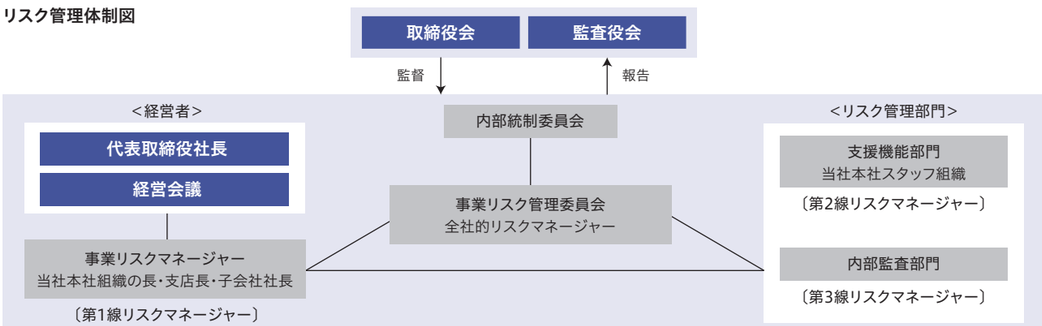
事業リスクマネージャー（第1線リスクマネージャー）

第1線リスクマネージャーとして、当社グループのミッション・ビジョン・コアバリューと整合した戦略を策定するとともに、各支援機能部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的対応策としての実施計画を策定し対策実行の進捗管理を行っています。

支援機能部門（第2線リスクマネージャー）

第2線リスクマネージャーとして、当該リスクカテゴリーについて、当社グループにおけるリスク対応指針を提供するとともに、リスク対応の適切性と有効性および是正状況のモニタリングを行っています。

リスク管理体制図



内部監査部門（第3線リスクマネージャー）

第3線リスクマネージャーとして、事業リスクマネージャーのパフォーマンスを内部監査し、問題点と改善点を識別し、改善勧告を行い、解決すべき課題について最新の情報を提供するとともに、改善状況の検証を行っています。

ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ一体運営による業務の標準化に取り組んでいるとともに2015年度版品質、環境マネジメントシステムの新規格への移行を機に、社内実効規程主体のマネジメントシステム認証体制に見直しを図り業務の効率化にも取り組んでいます。

ISOマネジメントシステム認証取得

区分	適用規格	登録日
品質マネジメントシステム	JIS Q 9001:2015	1999年2月22日
環境マネジメントシステム	JIS Q 14001:2015	2000年5月12日
労働安全衛生マネジメントシステム	JIS Q 45001:2018	2003年9月19日
情報セキュリティマネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2004年11月10日

情報セキュリティ

当社グループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティの強化を図っています。

体制面では、情報セキュリティ統括責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、管理体制の整備を進めています。また、情報セキュリティ委員会のもと、グループ全体の取り組み方針の決定、取り組み状況全般のモニタリング、事故が発生した場合の再発防止策の検討、改善状況の評価を実施し、継続的な改善を進めています。

さらに、当社グループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールに対応するための模擬演習、各種セキュリティ点検を実施しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取り組みを推進しています。

また、2017年5月の改正個人情報保護法の施行に伴い、保有個人情報の棚卸の実施ならびに個人情報の提供・受領に関する記録管理等、安全管理措置の再整備を図っています。

なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新しています。

「協和エクシオプライバシー・ポリシー」についてはホームページをご覧ください。
https://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

エクシオグループ基本行動宣言

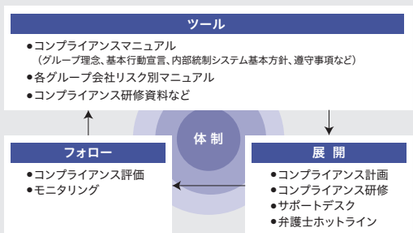
私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

コンプライアンス・プログラム



内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。当社グループ全従業員には「コンプライアンスカード」を配布し、通報先や利用方法の周知を実施しています。

通報者のプライバシーは厳重に保護するとともに、利用者が不利益を被らないよう万全の体制で対応し、解決に努めています。

コンプライアンス研修

年1回以上、経営層と全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

外部講師を招いた経営層向けの研修は、代表取締役をはじめとする役員、本社部長、支店長、グループ会社社長などを対象として、コンプライアンス基礎研修は全従業員を対象として実施しています。

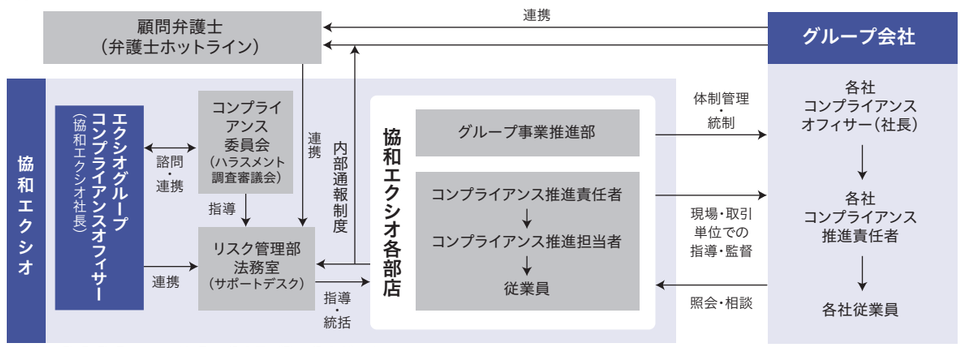
また、階層別研修にコンプライアンスを取り入れ役職に沿った内容の研修を行い、実効的な啓発を実施しています。

コンプライアンス推進強化月間

「コンプライアンス推進強化月間」を定め、コンプライアンスのさらなる定着を図っています。

期間中は、ポスターの掲示や従業員向けメールマガジンの配信などの施策を展開しています。

推進体制



※体制の監督・監視については、取締役会及び監査役会が実施

株主・投資家との対話

株主総会

2021年6月23日、第67回定時株主総会を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、昨年に引き続き規模を縮小しての開催となりましたが、当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の7つの取り組みを行っています。

(1)株主総会集中日を回避し開催
(2)招集通知の早期発送
(3)招集通知の発送前開示
(4)電磁的方法による議決権行使
(5)議決権行使プラットフォームへの参加
(6)英文招集通知の開示
(7)スマートフォン用議決権行使サービスの導入

株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。1,000株以上の株主様を対象に、保有継続期間に応じて、1,000円または2,000円相当のクオカードを贈呈しています。

株主優待制度

保有継続期間3年未満	1,000円相当のクオカード
保有継続期間3年以上	2,000円相当のクオカード

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

当社は、株主・機関投資家・証券アナリストの皆様に対し、決算説明会や事業説明会、現場見学会、個人投資家向け説明会を開催し、会社事業や業績動向等への理解促進に努めています。国内機関投資家や証券アナリストの皆様とは、年間を通じて多くの1on1ミーティングを行い、欧州や北米、アジア等の外国人株主比率の高い地域の海外投資家とは年1回社長とのミーティングの場を設け、積極的にコミュニケーションを図っています。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、上記の説明会・ミーティング等はすべてオンライン会議形式へ変更しましたが、これまでと同様に精力的にIR活動を行いました。

海外投資家とのオンライン会議の様子

決算説明会zoomウェビナー開催の様子

IR情報についてはホームページにて紹介しています。
https://www.exeo.co.jp/ir/

11カ年主要財務データ

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営成績												
受注高	百万円	273,788	288,532	317,862	304,201	301,446	300,438	324,102	325,029	424,318	556,321	631,088
完成工事高	百万円	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727	524,574	573,339
完成工事総利益	百万円	30,299	26,806	36,113	38,543	35,740	35,795	38,480	43,354	58,337	68,327	75,865
営業利益	百万円	12,390	8,919	18,046	20,734	18,358	18,412	20,873	25,621	31,716	31,100	36,623
販売費及び一般管理費	百万円	17,908	17,886	18,067	17,809	17,382	17,382	17,607	17,732	26,620	37,226	39,241
経常利益	百万円	13,246	9,178	18,119	20,602	18,589	18,512	21,409	26,448	33,431	30,669	38,186
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219	15,603	24,192
設備投資額	百万円	4,045	1,964	3,360	7,372	4,219	13,215	7,139	4,194	3,887	15,855	12,239
減価償却費	百万円	3,039	2,947	2,308	2,264	2,660	3,001	3,251	3,272	4,725	6,473	6,789
財務状況												
総資産	百万円	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422	238,301	243,438	261,305	416,483	444,905	491,574
有形固定資産	百万円	48,447	47,736	47,707	50,767	52,005	59,830	62,002	62,664	97,955	107,677	57,925
純資産	百万円	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101	267,811	270,109	288,884
有利子負債残高(借入金・社債等残高)	百万円	21,326	8,178	9,908	13,374	8,679	16,299	12,825	11,435	18,049	47,167	57,520
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	614	16,435	7,160	9,888	23,167	5,389	15,504	24,800	12,770	17,299	6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,535	△ 4,523	△ 2,160	△ 7,477	△ 2,828	△ 13,907	△ 6,027	△ 4,538	△ 17,609	△ 17,085	△ 9,249
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△ 921	11,912	4,999	2,411	20,338	△ 8,518	9,477	20,262	△ 4,839	213	△ 2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,650	△ 17,533	△ 3,038	△ 905	△ 12,343	313	△ 10,230	△ 5,137	△ 4,924	4,227	△ 1,750
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,634	12,304	14,611	16,213	24,291	16,037	15,241	30,343	41,469	46,012	41,246
1株当たり情報												
当期純利益	円	75.58	74.96	109.25	147.75	123.83	125.90	145.24	189.42	390.25	139.75	217
純資産	円	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05	1,482.82	1,569.09	1,668.29	1,842.97	2,343.43	2,395.16	2,577
年間配当額	円	20	20	22	24	32	38	46	50	70	80	82
配当性向	%	26.5	26.7	20.1	16.2	25.8	30.2	31.7	26.4	17.9	57.2	37.7
財務指標												
営業利益率	%	4.4	3.3	6.0	6.5	6.1	6.4	7.0	8.2	7.5	5.9	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	%	—	2.9	3.8	4.7	4.1	4.2	4.6	5.8	9.5	3.0	4.2
ROE(自己資本利益率)	%	7.6	7.2	9.6	11.6	8.7	8.2	8.9	10.8	18.3	5.9	8.8
ROA(総資産金利前経常利益率)	%	4.1	4.2	5.9	7.1	5.5	5.2	5.7	7.1	11.9	3.6	5.2
自己資本比率	%	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0	63.3	64.8	66.6	63.4	59.9	58.1
株価												
最高株価	円	854	863	1,079	1,495	1,494	1,543	1,744	3,075	3,410	3,135	3,030
最低株価	円	605	675	690	944	1,141	1,096	1,142	1,559	2,309	1,906	2,182
その他												
連結従業員数	名	7,729	7,872	7,521	7,553	7,988	7,903	8,074	8,331	13,151	13,882	14,374

経営成績と財務状況の分析

経営成績の状況

当連結会計年度（2020年４月１日～2021年３月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により当初景気が急速に悪化しましたが、段階的な経済活動の再開や政府・自治体の各種政策の効果により、夏以降緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、秋口から感染者数が再び増加に転じ、緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

そのような社会情勢にあるものの、当社の事業領域である情報通信分野では、モバイル事業において新たな通信キャリアが本格参入するとともに、各社の5G基地局整備計画が加速したほか、テレワーク等のニューノーマルな働き方の模索や企業のデジタルトランスフォーメーションの推進により、新たなIT投資が加速しています。また、建設分野では、新型コロナウイルスの影響もあり民間設備投資は減少傾向にある一方、公共事業を中心とした政府建設投資は、国土強靭化やインフラの老朽化対策のため堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、中期経営計画（2016～2020年度）の最終年度である2020年度、通信キャリア事業では、テレワークによる光回線需要の増加や地方部における高度無線環境整備推進事業によりアクセス分野の工事が堅調であるとともに、新たな通信キャリアの設備を含めた無線基地局工事の受注が好調に推移しました。都市インフラ事業とシステムソリューション事業では、大規模データセンター構築やGIGAスクール関連の大型案件を受注するなど順調に推移し、グローバル分野におきましても、各国のロックダウンにより建設分野は影響を受けたものの、新規事業へのチャレンジも推し進め、今後の成長に向けた事業基盤の確立に努めました。

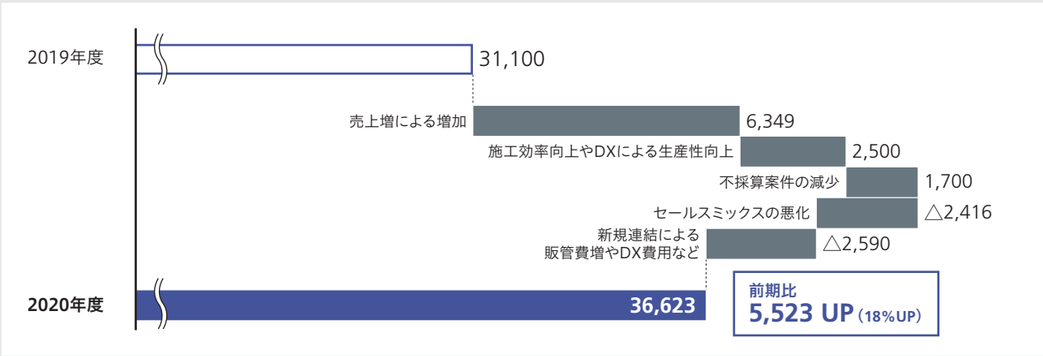
また、2018年に経営統合を行った西日本子会社とは、各事業分野において施工の相互支援を行うなど協力関係の強化に取り組むとともに、受注・工程管理システムの共同利用を開始するなど、シナジーの創出に尽力しました。

さらに、当社グループ内においても、新型コロナウイルス対策や働き方改革を推進し、本社オフィスの全面フリーアドレス化や、在宅勤務等にも対応できるセキュリティ強化や業務プロセス改革を行うなど、デジタルトランスフォーメーションを加速してまいりました。

こうした取り組みの結果、完成工事高は、前連結会計年度比487億６千５百万円増の5,733億３千９百万円（前年同期比109.3%）となりました。また、利益面では、営業利益が前連結会計年度比55億２千３百万円増の366億円２千３百万円（前年同期比117.8%）、経常利益が前連結会計年度比75億１千６百万円増の381億８千６百万円（前年同期比124.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比85億８千９百万円増の241億９千２百万円（前年同期比155.0%）となりました。また、自己資本利益率（ROE）は2.9ポイント増加し、8.8%となり、１株当たり当期純利益（EPS）は77.58円増加し、217.33円となりました。

なお、当社は2021年３月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和２年度「準なでしこ」に選定されました。2016年より組織活性化をめざした経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んできたことが引き続き評価されています。また、当連結会計年度における新型コロナウイルスの流行による影響は、限定的でした。

営業利益の増減要因 分析図（百万円）



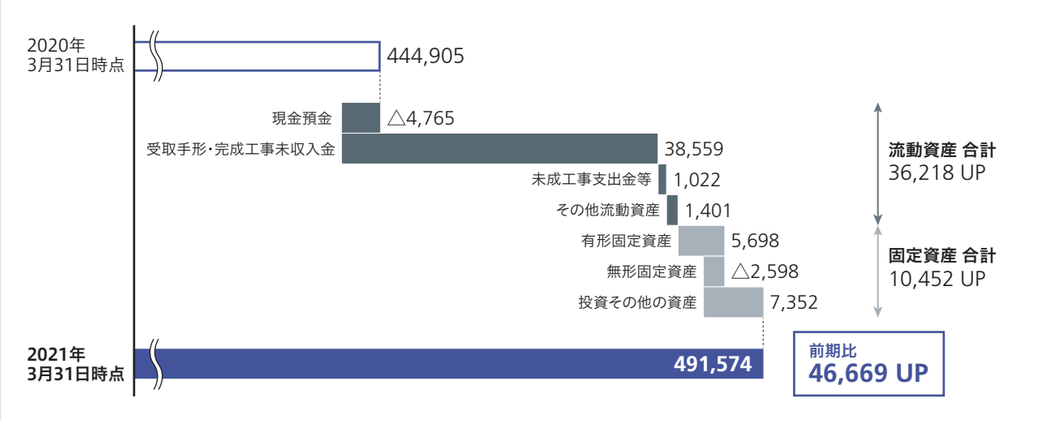
財政状態の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して466億６千９百万円増加し、4,915億７千４百万円（前年同期比110.5%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものです。

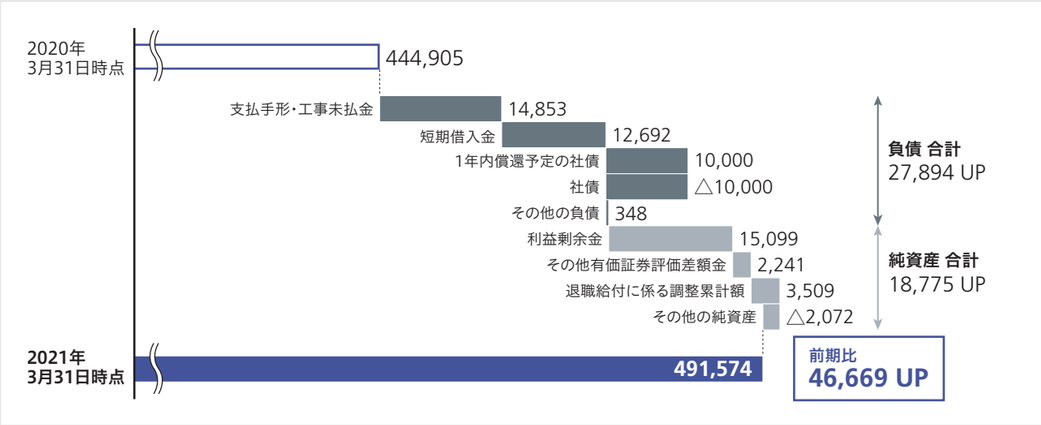
負債は、前連結会計年度末と比較して278億９千４百万円増加し、2,026億８千９百万円（前年同期比116.0%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して187億７千５百万円増加し、2,888億８千４百万円（前年同期比107.0%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

資産の部 分析図（百万円）



負債・純資産の部 分析図（百万円）



キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金需要は、経常的な運転資金のほか、生産性向上を目的とした不動産等への設備投資資金、事業拡大を目的としたM&A等の投資資金です。また、株主還元については、積極的かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、DOE(連結自己資本配当率)3.5%を目途に配当を実施するとともに、自社株式の取得についても機動的に実施することとしています。

当社グループの資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得したキャッシュですが、不足が生じた場合は、健全な財務体質の維持を考慮しつつ、負債を中心とした資金調達を実施しています。一時的な資金不足に対しては、金融機関からの短期借入により調達し、投資等の長期的な資金需要が生じた場合は、普通社債やSDGs債発行を主に検討し、対応しています。また、国内子会社の資金は当社において一元管理しており、当社グループ内の資金効率化、および流動化を図っています。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ47億6千6百万円減少し、412億4千6百万円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は63億1百万円(前期は172億9千9百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものです。

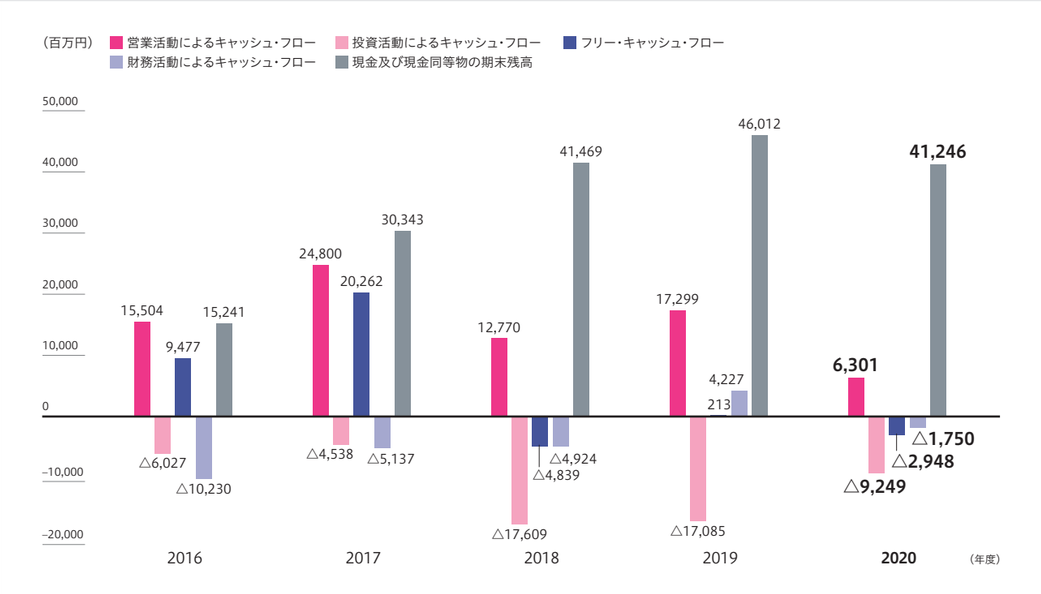
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は92億4千9百万円(前期は170億8千5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

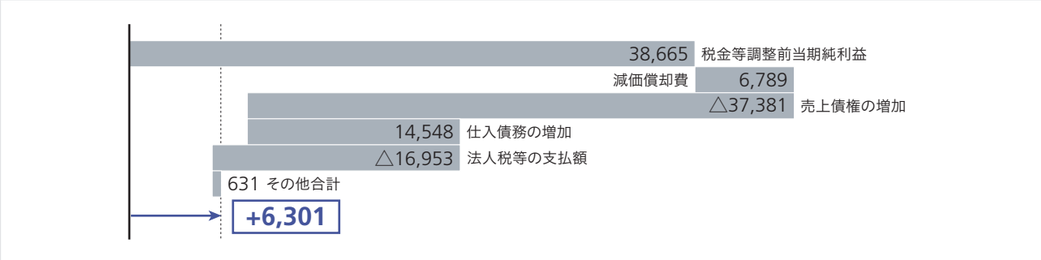
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億5千万円(前期は42億2千7百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

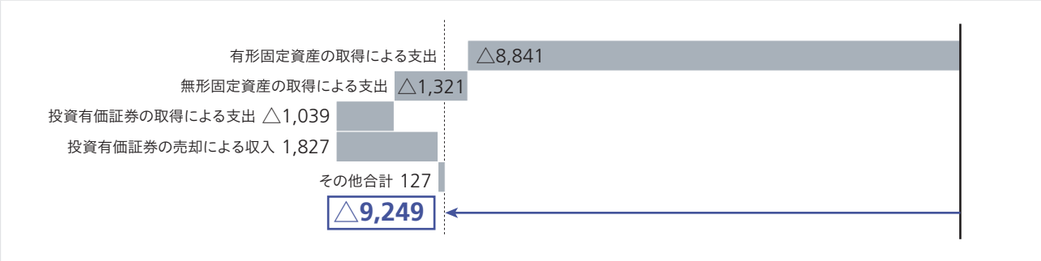
キャッシュ・フローの状況 分析図



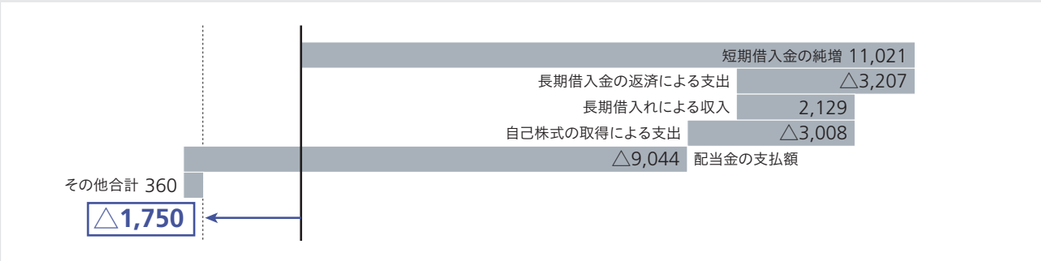
営業活動によるキャッシュ・フロー 分析図(百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー 分析図(百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー 分析図(百万円)



設備投資

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は12,239百万円で、その主なものは支店社屋の建設及び建替、通信ネットワーク設備の取得によるものです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備の新設については、中期的な使用ニーズ・動向を踏まえたグループ横断的な活用構想を策定し、計画的かつ効率的な利活用を推進しています。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

設備投資額の推移

(百万円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
7,139	4,194	3,887	15,855	**12,239**

貸借対照表（連結）

（百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部					
流動資産	142,395	152,365	241,708	264,009	300,227
現金預金	15,431	26,095	41,805	47,550	42,785
受取手形・完成工事未収入金	96,080	92,185	156,361	166,098	204,657
有価証券	63	4,499	895	898	910
未成工事支出金等	24,159	27,617	38,401	42,542	43,564
繰延税金資産	3,733	—	—	—	—
その他	2,927	1,967	4,403	7,013	8,388
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 158	△ 94	△80
固定資産	101,042	108,940	174,774	180,895	191,347
有形固定資産	62,002	62,664	97,955	107,677	113,375
建物・構築物	20,074	21,003	31,603	34,447	38,394
機械・運搬具、工具器具備品	4,710	4,542	8,738	11,818	13,128
土地	36,197	36,602	55,403	58,654	59,848
その他	1,021	516	2,209	2,757	2,003
無形固定資産	4,414	3,909	14,762	12,777	10,179
のれん	1,053	658	10,259	7,640	5,949
その他	3,360	3,251	4,502	5,136	4,229
投資その他の資産	34,626	42,365	62,056	60,440	67,792
投資有価証券	17,093	19,833	37,917	34,721	37,707
退職給付に係る資産	14,520	17,947	16,283	17,059	21,641
繰延税金資産	—	2,737	4,314	—	—
その他	4,228	2,082	4,026	9,096	8,994
貸倒引当金	△ 1,216	△ 235	△ 485	△ 436	△550
資産合計	243,438	261,305	416,483	444,905	491,574
負債の部					
流動負債	61,283	63,161	114,406	118,132	156,212
支払手形・工事未払金	36,606	34,802	59,265	60,037	74,890
短期借入金	826	1,012	13,069	6,817	19,509
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	10,000
未払法人税等	4,142	5,004	7,498	7,863	6,766
未成工事受入金	3,457	3,574	5,487	9,762	8,080
賞与引当金	1,242	1,421	3,744	4,559	4,990
役員賞与引当金	129	126	420	478	472
完成工事補償引当金	57	58	86	130	148
工事損失引当金	507	290	344	2,610	1,384
その他	14,314	16,870	24,489	25,872	29,967
固定負債	23,874	22,042	34,265	56,662	46,477
社債	10,000	10,000	10,000	30,000	20,000
長期借入金	1,390	10	4,659	8,965	6,837
繰延税金負債	5,244	4,966	6,965	5,681	8,328
役員退職慰労引当金	257	272	604	750	648
投資損失引当金	206	42	—	—	—
退職給付に係る負債	4,925	5,070	9,283	8,436	7,963
その他	1,851	1,680	2,753	2,828	2,699
負債合計	85,158	85,204	148,671	174,795	202,689
純資産の部					
株主資本	147,333	161,682	252,870	255,893	269,805
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	7,978	8,098	47,868	49,604	49,844
利益剰余金	156,477	169,883	204,647	211,195	226,294
自己株式	△ 24,011	△ 23,187	△ 6,534	△ 11,795	△13,221
その他の包括利益累計額	10,470	13,891	11,026	10,559	15,848
その他有価証券評価差額金	3,566	5,198	4,603	4,210	6,451
為替換算調整勘定	15	11	△ 65	193	△268
退職給付に係る調整累計額	6,888	8,681	6,488	6,156	9,665
新株予約権	288	285	355	318	262
非支配株主持分	187	242	3,559	3,337	2,968
純資産合計	158,280	176,101	267,811	270,109	288,884
負債純資産合計	243,438	261,305	416,483	444,905	491,574

損益計算書（連結）

（百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
完成工事高	298,825	312,669	423,727	524,574	573,339
完成工事原価	260,344	269,315	365,389	456,247	497,474
完成工事総利益	38,480	43,354	58,337	68,327	75,865
販売費及び一般管理費	17,607	17,732	26,620	37,226	39,241
営業利益	20,873	25,621	31,716	31,100	36,623
営業外収益	1,936	1,398	2,468	2,076	2,861
受取利息	4	4	16	36	25
受取配当金	315	403	537	749	1,111
貸倒引当金戻入額	111	34	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	483
受取地代家賃	572	401	295	415	424
固定資産売却益	437	114	592	—	—
投資損失引当金戻入額	—	170	—	—	—
段階取得に係る差益	—	—	346	—	—
投資有価証券交換益	203	—	—	—	—
その他	290	269	679	875	815
営業外費用	1,400	571	753	2,507	1,297
支払利息	49	33	48	208	148
賃貸費用	185	105	56	—	—
固定資産売却損	516	57	4	—	—
固定資産除却損	45	68	118	—	325
投資有価証券評価損	—	1	106	425	—
為替差損	143	169	—	522	—
減損損失	—	—	135	411	406
その他	458	136	284	938	418
経常利益	21,409	26,448	33,431	30,669	38,186
特別利益	1,471	—	18,313	658	478
投資有価証券売却益	1,262	—	—	658	478
退職給付制度終了益	209	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	18,313	—	—
特別損失	2,159	—	126	4,473	—
減損損失	2,159	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	126	—	—
のれん減損損失	—	—	—	4,473	—
税金等調整前当期純利益	20,721	26,448	51,617	26,854	38,665
法人税、住民税及び事業税	7,719	8,018	11,943	11,438	14,261
法人税等調整額	△ 737	375	△ 658	△ 240	73
法人税等合計	6,982	8,393	11,284	11,198	14,335
当期純利益	13,739	18,054	40,333	15,656	24,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 50	61	113	53	137
親会社株主に帰属する当期純利益	13,789	17,993	40,219	15,603	24,192

包括利益計算書（連結）

（百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益	13,739	18,054	40,333	15,656	24,330
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 554	1,631	△ 625	△ 394	2,242
為替換算調整勘定	△ 30	△ 10	△ 92	265	△466
退職給付に係る調整額	216	1,793	△ 2,193	△ 332	3,510
その他の包括利益合計	△ 368	3,414	△ 2,911	△ 461	5,286
包括利益	13,370	21,469	37,421	15,195	29,617
（内訳）					
親会社株主に係る包括利益	13,438	21,413	37,354	15,137	29,481
非支配株主に係る包括利益	△ 68	55	67	58	135

株主資本等変動計算書（連結）

前連結会計年度（2019年4月1日～ 2020年3月31日）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	合計			
当期首残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811
当期変動額												
剰余金の配当			△8,764		△8,764							△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益			15,603		15,603							15,603
自己株式の取得				△5,009	△5,009							△5,009
自己株式の処分		1,563		2,167	3,731							3,731
信託による自社の株式譲受				△3,079	△3,079							△3,079
信託による自社の株式譲渡				659	659							659
連結範囲の変動			11		11							11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2			△2							△2
連結子会社株式の売却による持分の増減		174			174							174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			△302		△302							△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△392	258	△331	△466	△36	△221	△724
当期変動額合計	—	1,735	6,547	△5,261	3,022	△392	258	△331	△466	△36	△221	2,298
当期末残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109

当連結会計年度（2020年4月1日～ 2021年3月31日）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	合計			
当期首残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109
当期変動額												
剰余金の配当			△9,093		△9,093							△9,093
親会社株主に帰属する当期純利益			24,192		24,192							24,192
自己株式の取得				△3,008	△3,008							△3,008
自己株式の処分		99		327	426							426
信託による自社の株式譲受					—							—
信託による自社の株式譲渡				1,255	1,255							1,255
連結範囲の変動					—							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		140			140							140
連結子会社株式の売却による持分の増減					—							—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2,241	△461	3,509	5,289	△56	△369	4,862
当期変動額合計	—	239	15,098	△1,425	13,912	2,241	△461	3,509	5,289	△56	△369	18,775
当期末残高	6,888	49,844	226,294	△13,221	269,805	6,451	△268	9,665	15,848	262	2,968	288,884

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,504	24,800	12,770	17,299	6,301
税金等調整前当期純利益	20,721	26,448	51,617	26,854	38,665
減価償却費	3,251	3,272	4,725	6,473	6,789
減損損失	2,159	0	135	411	406
のれん減損損失	—	—	—	4,473	—
のれん償却額	929	395	1,201	1,987	1,864
負ののれん発生益	—	—	△18,313	△65	△33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△148	△980	50	△117	102
賞与引当金の増減額（△は減少）	117	179	419	715	406
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△850	0	28	44	17
工事損失引当金の増減額（△は減少）	248	△216	△106	2,266	△1,226
退職給付に係る資産・負債の増減額	△399	△694	△1,231	△2,233	△191
受取利息及び受取配当金	△319	△407	△554	△785	△1,137
支払利息	49	33	48	208	148
固定資産売却損益（△は益）	79	△56	△588	△19	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,262	0	△67	△480	△473
売上債権の増減額（△は増加）	△3,127	3,892	△28,202	△8,581	△37,381
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△2,659	△3,447	701	△3,517	△960
その他の資産の増減額（△は増加）	965	2,175	△1,009	△2,916	711
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,014	△1,802	9,240	408	14,548
未成工事受入金の増減額（△は減少）	204	118	198	4,099	△1,935
その他の負債の増減額（△は減少）	2,671	2,327	4,528	△1,474	1,529
投資有価証券交換益	△203	—	—	—	—
退職給付制度終了益	△209	—	—	—	—
その他	390	285	364	436	429
小計	21,595	31,523	23,187	28,188	22,282
利息及び配当金の受取額	318	408	552	786	1,137
利息の支払額	△66	△33	△49	△170	△164
法人税等の支払額	△6,343	△7,098	△10,920	△11,505	△16,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,027	△4,538	△17,609	△17,085	△9,249
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△3,214	△2,757	△12,693	△8,841
有形固定資産の売却による収入	901	352	698	810	90
無形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,010	△1,079	△1,827	△1,321
投資有価証券の取得による支出	△443	△429	△484	△1,587	△1,039
投資有価証券の売却による収入	1,686	0	233	4,038	1,827
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△16,961	△5,083	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	—	△128	△20
貸付による支出	△111	△204	△358	△125	△161
貸付金の回収による収入	1	1	3,098	45	61
定期預金等の増減額（△は増加）	44	1	20	△184	△0
その他	72	△35	△20	△350	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,230	△5,137	△4,924	4,227	△1,750
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,306	△100	4,130	△6,821	11,021
社債の発行による収入	9,991	—	—	19,904	—
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,093	△2,474	△2,609	△3,207
長期借入れによる収入	—	—	1,260	7,474	2,129
自己株式の取得による支出	△3,002	△3	△3,015	△5,009	△3,008
自己株式の売却による収入	153	308	339	3,620	161
信託による自社の株式譲受	—	—	—	△3,079	—
信託による自社の株式譲渡	733	515	685	659	1,255
配当金の支払額	△4,329	△4,581	△5,425	△8,749	△9,044
非支配株主への配当金の支払額	—	—	—	△36	△381
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△96	△655	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	—	287	—
その他	△244	△182	△329	△758	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△23	△113	△18	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△796	15,101	△9,877	4,422	△4,766
現金及び現金同等物の期首残高	16,037	15,241	30,343	41,469	46,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	—	55	5	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	114	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	20,948	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,241	30,343	41,469	46,012	41,246

会社概要（2021年3月31日現在）

社名	株式会社協和エクシオ　KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億88百万円
決算月	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
代表取締役社長	舩橋 哲也
売上高	連結5,733億円（2021年3月期）
従業員数	連結14,374名
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号　(03)5778-1111（代表）
西日本本社	大阪府大阪市中央区内本町2丁目2番10号　(06)6350-4057
事業所	本支店15、営業所22
連結子会社	協和エクシオグループ69社、シーキューブグループ18社、 西部電気工業グループ6社、日本電通グループ10社 ※ほか非連結子会社16社、関連会社17社
取引銀行	みずほ銀行／三井住友銀行／三菱UFJ銀行

グループ会社

協和エクシオグループ

協和エクシオ

エクシオテック

大和電設工業

主な事業内容：アクセス　モバイル　ネットワーク　土木　ICT　電気　環境

海外拠点
- シンガポール　EXEO Global Pre Ltd.
- フィリピン　MG EXEO NETWORK, INC.
- タイ　EXEO ASIA COMPANY LIMITED

シーキューブグループ

シーキューブ

主な事業内容：アクセス　モバイル　ネットワーク　土木　ICT　電気　環境

西部電気工業グループ

西部電気工業株式会社

主な事業内容：アクセス　モバイル　ネットワーク　土木　ICT　電気　環境

日本電通グループ

日本電通株式会社

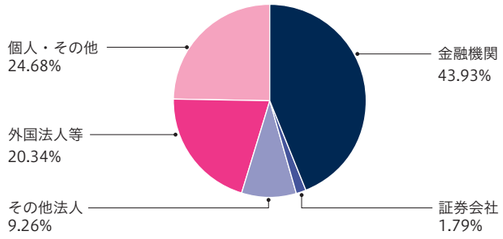
主な事業内容：アクセス　モバイル　ネットワーク　土木　ICT　電気　環境

株式情報（2021年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	117,812,419株
株主数	22,524名

株式所有者の分布状況



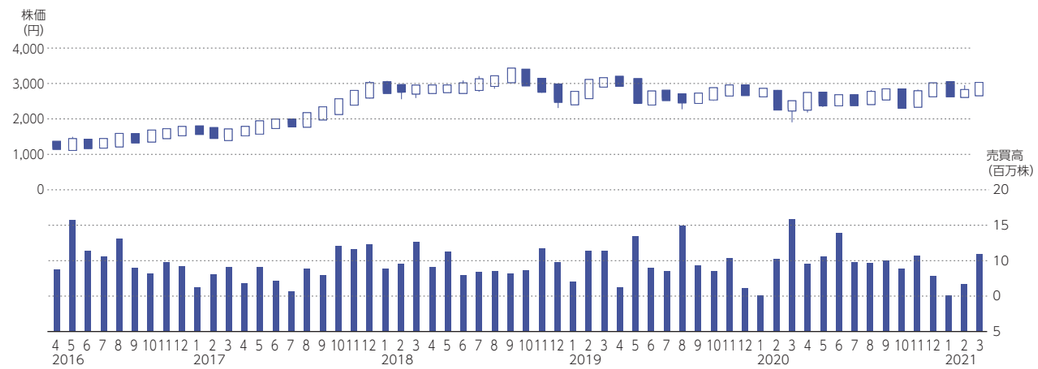
※自己株式は、個人・その他に含まれています。

大株主

	所有株式数（千株）	比率（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	13,000	11.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,641	9.56
協和エクシオ　従業員持株会	4,221	3.79
住友生命保険相互会社	2,296	2.06
住友不動産株式会社	2,081	1.87
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	1,834	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,600	1.44
株式会社日本カストディ銀行 （三井住友信託銀行再信託分・ 住友電気工業株式会社退職給付信託口）	1,500	1.35
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1,497	1.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	1,459	1.31

（注）当社は、自己株式を6,501千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価および売買高の推移



外部からの評価

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2017年から4年連続で「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

NADESHIKO BRAND 2020　NADESHIKO semi 2021

当社は女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所から、令和2年度「準なでしこ銘柄」に選定されました。女性の管理職登用やキャリア形成支援、働きやすい環境づくりなどの取り組みが高く評価されました。